

政策体系	No.	440-040	事務事業名	シルバー人材センター運営支援事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあまちづくり	所属課	長寿・障害福祉課	
	施策名	03	地域福祉の推進	課長名	荒木 敏	
	基本事業名	04	高齢者の自立支援サービスの推進	所属G(係)	長寿・介護グループ	
					電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	高齢者就業機会確保事業費等補助金交付要 綱(厚生労働省)
	一般	03	01	03	44025	老人福祉費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
霧島市シルバー人材センターに対し、補助金を交付することにより、霧島市シルバー人材センターが行う高齢者の雇用促進の活動を支援している。 (市の活動)霧島市シルバー人材センターに補助金を支出するための手続きを行う。 (霧島市シルバー人材センターの活動)霧島市シルバー人材センターとは、高齢者の臨時的、短期的な就業の機会を確保し、生きがいの充実・社会参加の促進を図ることを目的として設立した団体。市内の高齢者を会員として運営されている団体である。 <関連計画>霧島市高齢者保健福祉計画		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同じ		ア	受件数
			件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
平成20年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内の高齢者		名称	
<補助金交付先>霧島市シルバー人材センター		単位	
<補助対象活動>高齢者の雇用促進活動		ア	センター数
			ヶ所
		イ	会員数
			人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
霧島市シルバー人材センターの健全な運営		名称	
		単位	
		ア	会員数/65歳以上高齢者数
			%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
社会参加を行う		名称	
		単位	
		ア	社会参加を行っている高齢者の割合
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	65,911	62,540	52,541	43,033	
		事業費計(A)	千円	65,911	62,540	52,541	43,033	
活動指標		ア	件	10,312	9,915	9,625	10,100	
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	ヶ所	1	1	1	1	
		イ	人	1,116	1,068	1,103	1,150	
		ウ						
成果指標		ア	%	4.0	3.8	3.9	4.0	
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	未把握	36.4	36.0	36.5	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧国分市が平成元年4月1日に設立し、その後、旧各町が順次設立していった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
旧1市6町のシルバー人材センターが合併して現在の形になる。平成18年4月から平成20年4月までの霧島市シルバー人材センター会員数をみると、毎年、40名前後ずつ減っている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	シルバー人材センター運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	シルバー人材センターの健全な運営を行うことは、高齢者の社会参加促進に結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	高齢者へ雇用に関する情報を提供することは、高齢者の社会参加促進に結びつき、また、高齢者の生きがい作りの布石にもなる。さらに、高齢者のネットワークの構築にも繋がっていく可能性も秘めており、高齢者の経済的な支援、地域のネットワーク構築、高齢者の自立、介護予防など、地域福祉の推進に繋がる事業であることから公共関与は妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	市の高齢者を対象としており、適切な対象設定である。
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市の高齢者数に対する登録会員数の割合は4%前後であり、この割合を一つの成果としてとらえると、現状はわずか数%であり、まだまだ向上の余地がある。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
効率性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	登録者の動機は、約8割が社会参加や健康維持であり、シルバー人材センターは、高齢者の社会参加促進や自立した生活の助長に役立つ組織であることから、補助金を廃止・休止した場合、シルバー人材センターの活動が後退する可能性があり、適当ではない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 老人クラブ連合会支援事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	高齢者の社会参加促進を図るものとして、老人クラブ連合会支援事業を挙げることができるが、目的が異なるため連携は出来ない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	現に、年度を経る毎に補助金額は減額している。平成23年度までは、段階的に減額していく見通しが立っている。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	実際の基本的な事務としては、本庁の担当者が補助金関係の事務作業を行うのみであり、これ以上削減する余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		受益者は、個人の意思により、シルバー人材センターの会員として登録されたものであり公平である。また、受益者の利益は、各個人の業務従事実績に基づくものであり、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	シルバー人材センターの存在は、高齢者の社会参加や自立を促すという視点から見ると必要なものである。今後、補助金が減額していく予定であるが、これに対応するため、これまで以上にシルバー人材センター運営に係るコスト削減等の対策を強化していく必要がある。																											
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持																												
低下	維持																												
	低下																												
<改革改善案> シルバー人材センターとの連絡をより密にし、運営の適正化を図り、成果の向上に努めていく。																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 シルバー人材センターの運営の適正化を図るためには、補助金の交付のみではなく、シルバー人材センターの運営そのものに関わりを持っていくことが必要となってくるが、シルバー人材センターはあくまで独立した団体であり、どの程度まで関わりを持つかというところから協議を始めなければならない。																													

政策体系	No.	440-060	事務事業名	はりきゅう等施術料及び温泉保養利用料助成事業	所 属 部	保健福祉部		
	政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり	所 属 課	長寿・障害福祉課			
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏			
	基本事業名	0 4	高齢者の自立支援サービスの推進	所 属 G (係)	長寿・介護グループ			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	はりきゅう等施術料及び温泉保養利用料の助成に 根拠 関する条例
	一般	0 3	0 1	0 5	44090	老人福祉費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市内に住所を有する方で、70歳以上の方、又は身体障害者手帳、療育手帳、若しくは精神保健福祉手帳の交付を受けている方を対象として、はりきゅう・あんま・マッサージの施術及び温泉利用による保養を受けた方の費用の一部を助成し、高齢者等の健康保持と福祉の増進を図る。 助成額参考 はりきゅう受診券 500円×12枚 温泉保養券 150円×12枚 <関連計画>霧島市第4期高齢者保健福祉計画		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (S 49 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
20年度実績(20年度に行った主な活動) はりきゅう受診券・温泉保養券を各公民館で配付し、利用した方の費用の一部を助成した。
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内に住所を有する、70歳以上の方又は身体障害者手帳、療育手帳、若しくは精神保健福祉手帳の交付を受けている方
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 高齢者等の健康保持と福祉の増進を図る。
結果(どんな結果に結び付けるのか) 社会参加を行う

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 交付者数(温泉保養券)	人
イ 交付者数(はりきゅう受診券)	人
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 対象者数	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 交付率(交付者数/対象者数)保養券	%
イ 交付率(交付者数/対象者数)受診券	%
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 社会参加を行っている高齢者の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	24,123	24,227	22,677	26,530	
	事業費計(A)	千円	24,123	24,227	22,677	26,530		
活動指標	ア	人	13,281	13,020	12,723	13,000		
	イ	人	11,032	10,925	10,296	11,000		
	ウ							
対象指標	ア	人	25,214	25,673	26,015	26,500		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	52.6	50.7	49.0	51.5		
	イ	%	43.7	42.6	40.0	43.5		
	ウ							
上位成果指標	ア	%		36.4	36.0	36.5		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 旧国分市が昭和49年に高齢者等の健康保持と福祉の増進を図ることを目的として開始。その後、近隣市町も開始することとなった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 高齢者数の増加に伴い、予算も増加してきた。合併前の旧市町村においては、5年前は対象年齢が65歳以上が大半だったが、現在は対象年齢を70歳以上に引き上げている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 住民・一部の事業対象者からは対象年齢を引き上げたことにより「福祉の減退」等の不満があった。

事務事業名	はりきゅう等施術料及び温泉保養利用料 助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																						
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 高齢者等の健康保持と福祉の増進のために配付することは、積極的な社会参加へと繋がる。																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 高齢者等の健康保持と福祉の増進を図り、社会参加をしてもらうことは、本市の利益でもあり、妥当である。																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 市内に住所を有する、70歳以上の者又は身体障害者手帳、療育手帳、若しくは精神保健福祉手帳の交付を受けている者の健康保持につながっているので適切である。																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 交付対象者数に対する交付者数を見ると、5割の人しか交付を受けていない。より多くの市民に交付し、健康保持と福祉の増進を図るためにも、周知・交付方法について検討する必要がある。																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 高齢者等の健康保持と社会参加に一定の役割を果たしているため。																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																					
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費のほぼすべてが、はりきゅう受診券、温泉保養券の利用分に対する扶助費である。																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 自治会配付の時期は、グループ内の人員では対応できず、課員で対応しているが、その他の時期はグループ内で対応している。支払い等の事務は本庁一括となっているため削減の余地はない。																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市内に住所を有する、70歳以上の者又は身体障害者手帳、療育手帳、若しくは精神保健福祉手帳の交付を受けている者全員を対象に交付しているため公平・公正である。																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		事業目的を明確にし、配付の周知方法を検討する必要がある。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 配付場所の見直しを行うには、人員の増加が見込まれるが、配付実績を考慮し、配付時間の短縮など検討する必要がある。																											

No.	440-080	事務事業名	福祉電話貸与事業	所 属 部	保健福祉部
				所 属 課	長寿・障害福祉課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	課 長 名	荒木 敏
	施策名	0 3	地域福祉の推進	所 属 G (係)	長寿・介護グループ
	基本事業名	0 4	高齢者の自立支援サービスの推進	電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0 3	0 1	0 3	44090	老人福祉費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
電話を取り付けていない65歳以上の高齢者及び重度の身体障害者で低所得世帯に対して、電話回線を貸与し、緊急時の連絡やその他コミュニケーションをとることを目的としている。電話の設置及び撤去に係る費用を市が負担し、その他通話料等は利用者の負担となる、利用希望者は申請書を提出し、設置が妥当と認められた場合に回線を貸与する。 第4期高齢者保健福祉計画、第3期介護保険事業計画	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
本人からの申請に基づき、設置が妥当と認められた高齢者等に対し福祉電話の回線を貸与した。		ア	設置件数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内に居住する65歳以上の高齢者世帯及び重度の身体障害者世帯で電話を取り付けていない低所得世帯及びすでに福祉電話を設置している世帯。		名称	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		単位	
電話回線を貸与することにより、緊急時の連絡、地域その他コミュニケーションを確保する事により安心した生活ができる。		ア	電話の設置を希望した件数
結果(どんな結果に結び付けるのか)		イ	福祉電話を設置している件数
介護・福祉サービスが受けられる。		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	設置件数 / 設置希望件数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	21	15	7	19	
	事業費計(A)	千円	21	15	7	19		
	トータルコスト(A)+(B)	千円						
活動指標		ア	件	70	67	46	63	
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	件	1	2	0	2	
		イ	件	70	67	46	63	
		ウ						
成果指標		ア	%	100	100	100	100	
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	人	4,604	4,673	4,742	4,889	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
電話を取り付けていない低所得の高齢者等に電話回線を貸与し、緊急時の連絡等確保する為、合併時より統一した方法で実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
事業の利用人数は減少傾向である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
設置した高齢者世帯から、電話があることにより安心した生活ができるという声が寄せられた。	

事務事業名	福祉電話貸与事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																						
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																									
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																									
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																									
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																									
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																									
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 緊急通報装置の設置 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																									
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																									
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																									
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																									
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		平成19年度は、設置2件、休止5件計7件の取扱いであった。2件の設置者は、電話設置により安心して生活を送れるようになった。件数は少ないが、設置希望がある限り、事業の継続は必要と考える。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<改革改善案> 独居高齢者に対し、福祉電話や緊急通報装置など設置により安否確認の促進を図りたい。																								
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

No.	440-090	事務事業名	障がい者福祉ホーム事業				所 属 部	保健福祉部
							所 属 課	長寿・障害福祉課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり				課 長 名	荒木 敏
	施策名	0 3	地域福祉の推進				所 属 G (係)	障害福祉 G
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進				電 話 番 号	4 5 - 5 1 1 1
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	障害者自立支援法
	一般	0 1	0 3	0 2	59010	地域生活支援事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
現に住居を求めている障がい者につき、定額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を提供することにより、障がい者の地域生活を支援する。 地域生活支援事業実施要綱に基づく福祉ホーム事業を実施する事業所に委託し、利用者は当該事業所と契約してサービスを利用する。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 20 年度 ~)	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 地域生活支援事業の中の事業で、委託している事業所が地域で生活するための住居を求めている障がい者に居室その他の設備を提供し、障がい者の居住等に係る支援を行った。	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 家庭環境、住宅事情等により、居室において生活することが困難な障がい者	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域で生活するための住居を求めている障がい者に安価な価格で居室その他の設備を提供することにより、地域生活において自立できる。	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 福祉ホームの利用者数	人
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 福祉ホームの利用希望者数	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 福祉ホームの利用者数 / 福祉ホームの利用希望者数	%
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア サービスを受けている障がい者の実人数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源	千円			632	813	
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円			316	406	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円			317	408	
	事業費計(A)	千円	0	0	1,265	1,627		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,265	1,627		
活動指標	ア	人			4	4		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人			4	4		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%			100	100		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人	684	880	920	930		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ これまで、福祉ホームの所在する市町村においては、入居者の支援を実施していたが、平成20年度から運用基準が変わり、他の福祉施設等と同様、入居前の市町村において支援することとなった。(霧島市に福祉ホームは立地していないが、他市町村にあるホームに霧島市出身者が入居している)
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業に移行した。平成20年度からは、入居前の市町村が支援することとなった。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。

事務事業名	障がい者福祉ホーム事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷		
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷		
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷		
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷		
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷		
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷		
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																						
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

No.	440-100	事務事業名	家族介護用品支給事業			所 属 部	保健福祉部
			所 属 課	長寿・障害福祉課			課 長 名
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり			所 属 G (係)	長寿・介護グループ
	施策名	0 3	地域福祉の推進			電 話 番 号	45-5111
	基本事業名	0 4	高齢者の自立支援サービスの推進				

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0 3	0 1	0 3	44090	老人福祉費		
	特別	0 5	0 3	0 5	337310	任意事業費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
在宅高齢者を現に介護している非課税世帯の家族に対し、介護用品給付券を支給することにより、在宅介護における家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、在宅高齢者等の在宅生活の継続と向上を図る。給付希望者は、申請書を提出し、地域ケア会議で適否の審査を受けた後、適切であると認められた場合に給付開始となる。 給付券は、月額6,000円(要介護度4、5)と月額4,000円(要介護度3、重度心身障害者)とがあり、それぞれに年に4回、3ヶ月分ずつ発行している。 <関連計画> 霧島市第4期高齢者保健福祉計画、第3期介護保険事業計画		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	給付券支給枚数
			枚
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
在宅高齢者を現に介護している家族で地域ケア会議において必要と認められた者		名称	
		単位	
		ア	給付券の支給登録者数
			人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
在宅介護をしている家族の身体的、精神的及び経済的な負担を減らし、在宅高齢者等の在宅生活の継続と向上を図る。		名称	
		単位	
		ア	利用率(利用枚数/支給枚数)
			%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
介護・福祉サービスが受けられる。		名称	
		単位	
		ア	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数
			人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	1,609	1,325	1,772	4,080	
		都道府県支出金	千円	805	662	886	2,040	
		地方債	千円					
		その他	千円	805	662	886	2,040	
		一般財源	千円	2,167	2,005	1,277	646	
		事業費計(A)	千円	5,386	4,654	4,821	8,806	
トータルコスト(A)+(B)		千円						
活動指標		ア	枚	5,860	4,894	4,924	6,950	
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	人	130	131	135	140	
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	%	91.9	95.1	98.0	100.0	
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	人	4,604	4,673	4,742	4,889	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 旧各市町において事業内容、実施方法等のばらつきがあったが、合併の翌年度より統一を図った。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 以前の家族介護用品支給事業は、オムツ等の現物を支給していたが、それぞれのケースに柔軟に対応できるように給付券(金券)形式にしている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 利用者より、給付券の支給枚数をもっと増やして欲しいとの意見が寄せられている。	

事務事業名	家族介護用品支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																										
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 在宅介護をしている家族の身体的、精神的及び経済的な負担を減らし、在宅高齢者等の在宅生活の継続と向上を図ることは、介護・福祉サービスが受けられるという意図と結びつく。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 家族内で介護を行っている低所得世帯に対して、市として少しの支援を行うことは妥当である。																													
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 対象は、重度の要介護者を介護している家族と限定しているので妥当である。このことにより、家族の負担軽減が図られているので意図も妥当である。																													
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 大手を含め市内全域の薬局で購入できるようにしている。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 低所得世帯に対する支援制度であるため、廃止することによって在宅介護をおこなっていくことが困難になる世帯が出てくることが予想される。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) 福祉手当 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? いずれかの事業に対する申請が出たときに、もうひとつの事業の対象にはならないかを確認することにより、介護負担の更なる軽減が図られる。																													
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 市民税非課税世帯のみを対象としており、利用者も必要なものを必要なだけ購入できるようになっている。																													
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 受付・審査は各総合支所において行っているが、その後の処理はすべて本所の担当において行っている。																													
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 審査は、地域ケア会議において公正になされている。対象者も、市内全域の介護者となっており、最寄りの薬局で受け取れる体制を構築している。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		介護者の負担を軽減するために設けられている他の事業との連携を図ることにより、さらなる成果の向上が期待できる。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 総合支所を含めた各担当者や包括支援センター職員が一体となり、制度を熟知し普及に努めることにより成果向上が期待できる。 よって、定期的な研修会を実施するなど研鑽の機会を設けていくことが行える。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし。																															

No.	440-120	事務事業名	緊急通報装置設置支援事業				所属部	保健福祉部
							所属課	長寿・障害福祉課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり				課長名	荒木 敏
	施策名	0 3	地域福祉の推進				所属G(係)	長寿・介護グループ
	基本事業名	0 4	高齢者の自立支援サービスの推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 3	0 1	0 3	44090	老人福祉費	特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 災害及び急病時に対応するため、レンタルによる緊急通報装置を設置し、安全と福祉の増進を図ることを目的とする。利用希望者は、申請書を提出し、地域ケア会議で適否の審査を受けた後、適切であると認められた場合に設置となる。設置負担金は無料だが、月々のレンタル料金は利用者負担となる。利用者負担額は、本体が180円/月(税抜き)で、リモートスイッチが200円/月(税抜き)の計380円/月(税抜き)である。 <関連計画> 霧島市第4期高齢者保健福祉計画、第3期介護保険事業計画		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)
--	--	---

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 申請を受け、地域ケア会議に諮り、決定し、緊急通報装置の設置を支援した。 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 24時間対応可能で様々なサービスを受けることができる、コールセンター方式を導入する。 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 概ね65歳以上の一人暮らしの高齢者世帯で、緊急時の連絡手段が限られている方。 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 一人暮らしに不安を抱えている高齢者の連絡手段を備える。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 介護・福祉サービスが受けられる。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 緊急通報装置新規設置台数</td><td>台</td></tr> <tr><td>イ 緊急通報装置延べ設置台数</td><td>台</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 設置申請者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 概ね65歳以上の独居高齢者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 新規設置台数/設置申請者数</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 延べ設置台数/概ね65歳以上の独居高齢者数</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ 緊急通報設置支援事業に対する苦情件数</td><td>件</td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 緊急通報装置新規設置台数	台	イ 緊急通報装置延べ設置台数	台	ウ		名称	単位	ア 設置申請者数	人	イ 概ね65歳以上の独居高齢者数	人	ウ		名称	単位	ア 新規設置台数/設置申請者数	%	イ 延べ設置台数/概ね65歳以上の独居高齢者数	%	ウ 緊急通報設置支援事業に対する苦情件数	件	名称	単位	ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	イ		ウ	
名称	単位																																	
ア 緊急通報装置新規設置台数	台																																	
イ 緊急通報装置延べ設置台数	台																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 設置申請者数	人																																	
イ 概ね65歳以上の独居高齢者数	人																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 新規設置台数/設置申請者数	%																																	
イ 延べ設置台数/概ね65歳以上の独居高齢者数	%																																	
ウ 緊急通報設置支援事業に対する苦情件数	件																																	
名称	単位																																	
ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人																																	
イ																																		
ウ																																		

(2) 総事業費・指標等の推移 単位 18年度(実績) 19年度(実績) 20年度(実績) 21年度(見込)					
事業費 投入量	国庫支出金 千円 都道府県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円	110	110	240	2,520
	トータルコスト(A)+(B) 千円	110	110	240	2,520
	活動指標 ア 台 36 36 23 80 イ 台 193 229 252 388 ウ				
	対象指標 ア 人 43 45 23 80 イ 人 8,118 8,353 8,623 8,700 ウ				
	成果指標 ア % 83.7 80 100 100 イ % 2.4 2.7 2.9 4.5 ウ 件 0 0 0				
	上位成果指標 ア 人 4,604 4,673 4,742 4,889 イ ウ				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成12年度に旧福山町が開始し、近隣市町も順次開始した。合併前は旧市町で給付方式やレンタル方式といった方法で実施していたが、合併後はレンタル方式に統一した。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成16年度で国庫補助が打ち切られたため、給付方式で継続していくことが困難になり、現在のようなレンタル方式へ変更した。 この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	
--	--

事務事業名	緊急通報装置設置支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																													
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																													
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 福祉電話貸与事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																													
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																													
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																													
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		他自治体では、緊急通報関連の事業として、センター方式による緊急通報体制整備事業へ変更、または、新規で立ち上げる動きがあるようだが、費用対効果を考えると疑問が残り、慎重に吟味しなければならない。ただし、継続的な姿勢で情報を集め続けることは必要であろう。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	維持			▲	低下	▲	▲	▲
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			▲																											
低下	維持			▲																											
	低下	▲	▲	▲																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 成果向上にはコストアップがついて回るため、費用対効果を念頭に置き、慎重にかつ継続的に取り組んでいかなければならない。																															

政策体系	No.	440-140	事務事業名	高齢者福祉手当支給事業	所 属 部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	長寿・障害福祉課	
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏	
	基本事業名	0 4	高齢者の自立支援サービスの推進	所 属 G (係)	長寿・介護グループ	
				電話 番 号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0 3	0 1	0 3	44090	老人福祉費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
長期にわたり在宅において常時寝たきりや重度の認知症の高齢者を介護している方の労をねぎらい、介護する意識を高めるために福祉手当を支給する。申請書を提出しその内容を審査のうえ、手当支給の可否を決定する。認定した場合は、月額3,000円を申請日より支給。 関連計画 霧島市第4期高齢者保健福祉計画、第3期介護保険事業計画	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	申請された方の内容を審査のうえ、認定となった方に対し月額3,000円の福祉手当を支給した。	ア 受給者数	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	長期間在宅において常時寝たきりや重度の認知症の高齢者を介護している方	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	介護者の慰労と、介護意識高揚が期待できる	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	介護・福祉サービスが受けられる。	名称	単位
		ア 申請者数	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 支給率(支給者数 / 申請者数)	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業内 財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,840	3,615	2,826	3,624	
		事業費計(A)	千円	3,840	3,615	2,826	3,624	
		トータルコスト(A)+(B)	千円					
活動指標	ア	人	161	131	110	135		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	190	192	122	190		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	84	68	90	80		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人	4,604	4,673	4,742	4,889		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
長期間在宅において常時寝たきりや重度の認知症の高齢者を介護している方の労をねぎらい、扶養意識を高めることを目的としており、平成2年国分市で開始され、合併の翌年度の平成18年度より統一し開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
デイサービスやショートステイなどそれぞれのニーズに合った介護や福祉サービスを利用しながら、在宅介護を継続している申請者が増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
受給者より「介護をしている者にとって励みになる」との意見をいただいた。	

事務事業名	高齢者福祉手当支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	在宅において介護をしている方の労をねぎらうとともに、ねたきり高齢者等の福祉の推進並びに親族の扶養意識を高めることで、在宅で介護・福祉サービスを受けられる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	手当を支給することにより、在宅での介護を継続する扶養意識が高まり、施設入所等による介護保険給付費の減額につながるから手当てを支給することは妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	支給対象者は、要介護3以上、重度の認知症は要介護2以上を介護している方と限定されており、介護状況も確認のうえ支給している。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	現時点までに苦情はあがっていない。上がった時点で対応を検討していきたい。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
効率性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	手当がなくなることで、介護に対する意識の低下につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	月額3,000円の支給であり、申請の月から支給している。これ以上減額することは、むずかしいのではないかとされる。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	業務は、年2回の支給に際し、申請者に対する介護状況の確認作業及び、その結果による支払業務であり、時間削減はできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	支給対象者は、要介護3以上、重度の認知症は要介護2以上を介護している方と限定される。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	要介護3以上及び要介護2以上で重度の認知症の高齢者を在宅で介護されている方に対する唯一の手当てであり、在宅生活の継続の必要性から事業の継続は必要であると考え。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

政策体系	No.	440-150	事務事業名	在宅福祉アドバイザー配置事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあまちづくり	所属課	長寿・障害福祉課	
	施策名	03	地域福祉の推進	課長名	荒木敏	
	基本事業名	04	高齢者の自立支援サービスの推進	所属G(係)	長寿・介護グループ	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	03	01	03	44010	在宅福祉アドバイザー		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
高齢者等に対し声かけや安否確認などを行う近隣保健福祉ネットワークづくりを促進するため、在宅福祉アドバイザーを設置し、地域保健福祉システムの円滑な形成及び効果的な推進を図る。社会福祉協議会に委託しており、内容は次のとおり。 アドバイザーの設置 アドバイザーの研修及び指導 アドバイザー及び介護者交流会の開催 <関連計画>霧島市第4期高齢者保健福祉計画	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 10 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	在宅福祉アドバイザーを対象とした研修会・交流会	ア 研修会・交流会の開催数	回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	在宅福祉アドバイザー、市内に居住する独居高齢者 <業務委託先>霧島市社会福祉協議会	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 在宅福祉アドバイザー数	人
		イ 市内に居住する独居高齢者数	人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	在宅福祉アドバイザーの活動の質を高める 高齢者が安心して自宅で生活できる	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 研修に参加したアドバイザー数	人
		イ 訪問対象人数/独居高齢者数	%
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	社会参加を行う	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 社会参加を行っている高齢者の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	1,669	2,504	1,697	1,697	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,670	835	1,698	1,698	
	事業費計(A)	千円	3,339	3,339	3,395	3,395		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,339	3,339	3,395	3,395		
活動指標	ア	回	5	7	8	8		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	371	371	371	371		
	イ	人	7,850	8,353	8,623	9,350		
	ウ							
成果指標	ア	人	200	130	183	200		
	イ	%	29	28	31	31		
	ウ							
上位成果指標	ア	%		36.4	36.0	36.5		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
一人暮らしの高齢者や障害者など援護を必要とする人々に対し、声かけや安否確認などの見守り活動の必要性があるため、平成10年から旧隼人町において開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
一人暮らしの高齢者の増加により、訪問対象世帯数が増えてきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
住民よりアドバイザーの数を増やして欲しいとの要望がある。	

事務事業名	在宅福祉アドバイザー配置事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																						
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																									
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	在宅福祉アドバイザーの活動の質を高めることで、高齢者が安心して自宅で生活できるようになり、社会参加を行う機会が増える。																									
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																									
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	本来市で行わなければならない事業であるが、地域に密着した形で事業展開を行う上で社会福祉協議会に委託するのが妥当であると判断した。																										
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																										
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	公民会長や老人クラブを通じてアドバイザーを選出してもらっているため対象は妥当である。アドバイザーの中には福祉に関する知識が不足している方もいるので、意図も妥当である。																										
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																									
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	より身近なところでアドバイザーへの相談を受けることができるようにアドバイザー数を増やすようにしたい。研修会を充実させることにより、質の向上も図りたい。																									
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																									
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	独居高齢者等が身近なところで相談を受けられる機会が損なわれてしまう。																										
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																										
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	相談を受けたアドバイザーは民生委員にも情報を還元していく必要がある。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																										
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																									
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	ボランティアで成り立っているため、事務費のみの計上になっている。																									
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																										
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	本所一括での事務を行っている。																										
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																									
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	自治公民館長や老人クラブから推薦された方々に委嘱している。																									
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり アドバイザーの数を増やすよう努力するとともに民生委員との連携等も含め、質の向上も図っていく必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
< 改革改善案 > 自治会に1人ずつ置けるように模索していくとともに、アドバイザーがすぐに活かせるような内容の研修を行っていく。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 旧市町の選出方法に違いがあるので、各自治会に1人ずつ置けるように十分な協議を重ねる必要がある。																											

No.	440-170	事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業	所 属 部	保健福祉部
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	長寿・障害福祉課
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏
	基本事業名	0 4	高齢者の自立支援サービスの推進	所 属 G (係)	長寿・介護グループ
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	0 3	0 1	0 3	44090	老人福祉費	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
ひとり暮らし高齢者等で家に閉じこもりがちな者に対し、通所により各種サービスを提供することにより、これらの者の社会的孤独感の解消、自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図る。 利用希望者は、申請書及び診断書を提出し、地域ケア会議で可否の決定を審査を受けた後、利用が必要であると認められた者に対し、サービス提供を行うこととなる。 <関連計画>霧島市第4期高齢者保健福祉計画、第3期介護保険事業計画	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																						
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 本人からの申請を受けて実態調査を実施後、地域ケア会議に諮り判定を行い、デイサービスを提供している。 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 介護保険の要介護認定の結果「自立」と認定された高齢者等のうち家に閉じこもりがちな者で、地域ケア会議においてサービスを受けることが必要と判断された者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 要支援状態又は要介護状態となることを予防する。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 介護・福祉サービスが受けられる	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 年間延利用回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 年間利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 65歳以上の高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 介護保険の認定を受けていない高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 年間利用者数 / 65歳以上の高齢者数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 介護保険サービスへの移行者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 介護予防サービスの利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 年間延利用回数	回	イ 年間利用者数	人	ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 65歳以上の高齢者数	人	イ 介護保険の認定を受けていない高齢者数	人	ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 年間利用者数 / 65歳以上の高齢者数	%	イ 介護保険サービスへの移行者数	人	ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 介護予防サービスの利用者数	人	イ		ウ	
名称	単位																																						
ア 年間延利用回数	回																																						
イ 年間利用者数	人																																						
ウ																																							
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																							
名称	単位																																						
ア 65歳以上の高齢者数	人																																						
イ 介護保険の認定を受けていない高齢者数	人																																						
ウ																																							
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																							
名称	単位																																						
ア 年間利用者数 / 65歳以上の高齢者数	%																																						
イ 介護保険サービスへの移行者数	人																																						
ウ																																							
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																							
名称	単位																																						
ア 介護予防サービスの利用者数	人																																						
イ																																							
ウ																																							

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	61,554	59,283	52,327	10,080		
		事業費計(A)	千円	61,554	59,283	52,327	10,080		
活動指標		ア 回	22,889	22,018	19,430	3,600			
		イ 人	981	860	903	75			
		ウ							
対象指標		ア 人	27,500	27,983	28,177	27,964			
		イ 人	22,862	23,375	23,426	23,009			
		ウ							
成果指標		ア %	3.6	3.1	3.2	0.3			
		イ 人	12	43	42	0			
		ウ							
上位成果指標		ア 人	3,291	3,154	4,489	5,473			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成12年に介護保険制度が開始され、介護保険の認定で「自立」と判定された者等の対策として、補助事業で高齢者生き生き生活支援事業が開始された。その補助メニューの1つに、生きがい対応型デイサービス事業があり、同年に高齢者の閉じこもりを予防し、介護予防を図る目的で導入した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 三位一体改革に伴い、平成16年度に補助メニューからは除外されたが、合併調整の中で継続事業とした。平成18年度には介護報酬の改定に伴い、委託料の見直しを行ったところである。配食サービスを利用する際に、通所系サービスの利用を条件付けたことから、現在利用者が増加傾向にある。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 現在、サービスは週1回、月4回までの利用と限定しているが、月によっては5週の月もあり、毎週1回利用ができるようにして欲しいとの要望が施設と利用者の双方からあがっている。

事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																										
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか?意図することが結果に結びついているか?	ひとり暮らし高齢者等で家に閉じこもりがちなものに対して、通所により各種サービスを提供することにより、対象者の社会的孤独感の解消や要支援状態・要介護状態となることを予防し、住み慣れた地域で介護・福祉サービスを活用しながら自立した生活を継続することができる。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘																													
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	通所系サービスも特定高齢者施策や介護保険サービス等様々な事業が展開されているが、その全てにおいて利用対象から漏れる高齢者が存在する。そのような高齢者の中にも、このまま社会との関わりを持たなければ、生活不活発病となる恐れがある。認知症の進行が懸念される等地域での生活継続に影響を及ぼす危険因子を有した方々が多数おられ、その救済措置として本事業は実施されていることから公共関与は欠かせない。																													
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘																													
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	対象者は、家に閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者等で、地域ケア会議においてサービスを受けることが必要と判断された者としており、利用可否について十分な調査・協議を行ったうえで決定していることから妥当である。また、各種サービスの提供により、社会との関わりをもつことで要介護状態等への予防にも十分貢献している。																													
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘																													
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現在、要綱の中で、基本的に実施する6つの事業内容を示してあるが、具体的な内容については、それぞれの事業所の特色が生かせるよう細部までの指定は行っていない。そこで、サービス提供事業所へ介護予防に関する情報の普及・啓発を行い、介護予防に効果的なメニューを積極的にサービスの中に組み込んでもらうよう依頼することにより、より効果的な事業内容へと改善することができる。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘																													
効率性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本事業は、平成12年度に事業が開始され、すでに地域に浸透した事業となっていることから、事業を廃止・休止した場合、毎週のサービス利用を楽しみにしている高齢者の生きがいを奪う結果にも繋がりがねない。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘																													
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	平成20年度から特定高齢者施策において「生活機能維持・強化通所事業」を開始する予定であり、その事業との連携により、介護予防への更なる効果が期待できる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘																													
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成15年度までは補助事業にて本事業を実施しており、その際の参考単価はデイサービス3,000円、移送サービス880円と示されていたことから、参考単価と同額での実施であった。平成18年度の介護報酬改定に伴い、介護保険によるサービス提供との整合性を図るため、事業費について見直し・検討を行い2,800円での単価契約としたことから、この事業費での実施が妥当である。																													
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘																													
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事業に係る人件費は、会議による利用者の可否決定と契約及び委託料支払等の事務処理のため最低限必要なものであり、削減の余地はない。																													
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	利用者の決定は、その方の生活状況や身体状況等の実態を把握し、地域ケア会議において十分な協議を行ったうえで決定しており公平・公正である。また、一回当たりの利用者の費用負担は、どの事業所でサービスを利用しても同額の300円を徴収している。(ただし、食費・材料費等の実費を除く)																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		通所施設において行われる各種活動に参加することで、対象者の生きがいづくりの促進や要介護状態・要支援状態となることへの予防が図れている。また地域との関わりを保つことにより社会的孤独感の解消に繋がっていることから、介護・福祉サービスを活用しながら住み慣れた地域で自立した生活が継続ができるよう支援が行えている。																													
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																															
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																															
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																															
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																													
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
								コスト																							
						削減	維持	増加																							
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)																															
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																															
<改革改善案> サービス提供事業所に対し、介護予防に関する情報の普及・啓発を行い、介護予防に効果的なメニューをサービスの中に組み込んでもらうことにより、より効果的な事業内容へと改善することができる。 また、平成20年度から特定高齢者施策において「生活機能維持・強化通所事業」を開始予定であり、その事業との連携により、介護予防への更なる効果が期待できる。																															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 平成18年度から、配食サービス活用事業利用に際し、通所系サービスの併用を義務付けたことから、本事業の事業費が年々増加傾向にある。平成20年度から開始予定の新規事業「生活機能維持・強化通所事業」の取り組み次第では、一般財源のみの本事業の事業費を削減できる可能性を十分に秘めていることから、関係者との十分な協議のうえ、事業内容・対象施設・対象者等を検討し、事業を展開していく必要がある。																															

政策体系	No.	440-180	事務事業名	生活支援ハウス運営事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	長寿・障害福祉課	
	施策名	03	地域福祉の推進	課長名	荒木 敏	
	基本事業名	04	高齢者の自立支援サービスの推進	所属G(係)	長寿・介護グループ	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	01	03	44090	老人福祉費	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
在宅での生活が不安な高齢者に対して介護支援、居住及び交流機能を提供することにより、安心して健康で明るい生活が送れるように支援する為の施設である。入所希望者は、申請書の提出をし、生活状況等を調査のうえ入所判定委員会において利用の可否を決定する。入所者負担金は所得により決定する。 関連計画 霧島市第4期高齢者保健福祉計画、第3期介護保険事業計画	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	入所者に対して、介護支援、居住及び交流機能を提供することにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援した。	ア 入所者数	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	60歳以上の一人暮らし及び夫婦のみの世帯また家族の援助を受ける事が困難な者で、高齢の為自立して生活することに不安がある者。	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	介護支援、居住及び交流機能を提供することにより、独居等に不安を感じていた高齢者が、安心して健康で明るい生活を送る事ができる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	介護・福祉サービスが受けられる。	名称	単位
		ア 申請者数	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 生活支援ハウスでの生活に不満がある人数	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	7,958	7,545	7,545	7,267	
	事業費計(A)	千円	7,958	7,545	7,545	7,267		
	トータルコスト(A)+(B)	千円						
活動指標	ア	人	14	15	15	15		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	9	7	7	8		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	未把握	未把握	0	0		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人	4,604	4,673	4,742	4,889		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
高齢者に対して、介護保険、居住及び交流機能を総合的に提供することで、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援するために、医療法人春成会が整備した生活支援ハウスにおいて平成17年度に開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
要支援等で比較的自立した生活が営めるものの、車椅子利用など養護老人ホームやその他の施設への入所がむずかしく、その上居宅での生活が困難な低収入の高齢者等の入所希望が増えている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
入所者から安心して生活ができると喜ばれている。	

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																									
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 介護サービスを受けながら、安心して健康で明るい生活を送る事ができる。																										
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 所得に応じて入所負担金が決定されるため、低所得者にも利用しやすい。また、比較的自立した生活が営めるものの車椅子利用など養護老人ホームやその他の施設への入所ができない方の入所希望に対応できることから市が関与していくことは妥当である。																										
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 入所については、入所判定委員会において適切に判定がなされており承認された場合入所している。																										
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? それぞれ入所者に必要な介護サービスを利用しながら生活している。																										
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 現在の入所者の中で、車椅子利用等のため他の施設へ入所困難な方がほとんどである。そのため事業の廃止・休止となった場合、受け入れ先がないことが懸念される。																										
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 養護老人ホーム <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷		在宅での生活が困難で、他の類似施設への入所ができない方が多い。現在、養護老人ホームにおいては車椅子の方等の受け入れは不可能な状況である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																										
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 業務に必要な基礎的知識や技術を要する生活支援員の雇用が必要である。																										
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 入所(申請)者に対しての実態調査、入所判定及び費用決定等に必要最低限のものである為、削減はできない。																										
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 所得に応じて入所者負担金を徴収している。																										
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		在宅での生活が不安な高齢者に対して、介護支援、居住及び交流機能を提供することにより、安心して健康で明るい生活が送れるように支援ができています。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																														

No.	440-190	事務事業名	生活支援型ホームヘルプサービス事業				所属部	保健福祉部
							所属課	長寿・障害福祉課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり				課長名	荒木 敏
	施策名	0 3	地域福祉の推進				所属G(係)	長寿・介護グループ
	基本事業名	0 4	高齢者の自立支援サービスの推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 3	0 1	0 3	44090	老人福祉費	特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 一人暮らし高齢者等の自宅にホームヘルパーを派遣して、買い物等の軽易な生活援助サービスを提供することにより、自立した生活の継続をサポートする。利用希望者は、申請書を提出し、地域ケア会議で適否の審査を受けた後、その結果を基に決定し、その結果が通知される。利用決定が通知された場合に派遣開始となる。1時間あたりの利用者負担額は80円である。 <関連計画> 霧島市第4期高齢者保健福祉計画		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)
--	--	---

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様。 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ホームヘルパー派遣が認められた独居高齢者等 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自立した生活の確保が図られる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 介護・福祉サービスが受けられる。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 年間派遣回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア ホームヘルパー派遣決定者数(新規)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ ホームヘルパー派遣登録者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア ホームヘルパーに対する苦情件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 年間派遣回数	回	イ		ウ		名称	単位	ア ホームヘルパー派遣決定者数(新規)	人	イ ホームヘルパー派遣登録者数	人	ウ		名称	単位	ア ホームヘルパーに対する苦情件数	件	イ		ウ		名称	単位	ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	イ		ウ	
名称	単位																																	
ア 年間派遣回数	回																																	
イ																																		
ウ																																		
名称	単位																																	
ア ホームヘルパー派遣決定者数(新規)	人																																	
イ ホームヘルパー派遣登録者数	人																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア ホームヘルパーに対する苦情件数	件																																	
イ																																		
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人																																	
イ																																		
ウ																																		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,625	1,087	842	1,262		
	事業費計(A)	千円	1,625	1,087	842	1,262			
	トータルコスト(A)+(B)	千円							
活動指標	ア	回	2,031	1,358	1,052	1,700			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	5	14	17	15			
	イ	人	38	51	44	70			
	ウ								
成果指標	ア	件	0	0	0	0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	4,604	4,673	4,742	4,889			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成12年度の介護保険制度開始に伴い、介護認定を受けていない方々の在宅生活をサポートするために開始された。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年度より国庫補助が無くなり、市単独事業として継続実施している。 この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 委託先より、委託料が安価であることや、行わなければならないサービスがあまりにも広範囲であるとの意見が寄せられている。	
--	--

事務事業名	生活支援型ホームヘルプサービス事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																					
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? ホームヘルパーを派遣することにより、自宅で自立した生活を送れるようになるので、介護・福祉サービスが受けられるという結果と結びついている。																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 日常生活において困っている少しいの支援を行うことにより在宅生活維持が可能になることは、介護保険給付費の抑制にも繋がることから妥当である。																								
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 対象は地域ケア会議審査において限定しており、意図も自立した生活を行うために必要なヘルプとなっていることから妥当である。																								
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 現在までのところ、苦情は寄せられていないので向上余地はない。																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 在宅生活を送ることが困難になり、施設入所せざるを得なくなる状況が想定される。																								
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘ 介護保険におけるホームヘルパー派遣とは目的が異なっているため。																								
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 委託先からは単価が安いとの苦情が寄せられるほど最低限の事業費で運営を行っている。																								
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 受付・審査は各総合支所において行っているが、その後の処理はすべて本所の担当において行っている。																								
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 地域ケア会議において公正な審査が行われている。受益者負担についても、事業費の1割相当を徴収しているので妥当である。																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		一人暮らし高齢者等の自宅にホームヘルパーを派遣して、買い物等軽易な生活援助サービスを提供できている。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし。																										

政策体系	No.	440-200	事務事業名	長寿祝金支給事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあまちづくり	所属課	長寿・障害福祉課	
	施策名	03	地域福祉の推進	課長名	荒木 敏	
	基本事業名	04	高齢者の自立支援サービスの推進	所属G(係)	長寿・介護グループ	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	霧島市長寿祝金支給条例
	一般	03	01	03	44090	その他の老人福祉費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
毎年9月15日現在において、本市に引き続き1年以上住所を有し、かつ、満80歳、満88歳、満95歳及び100歳以上の年齢の方に長寿祝金を支給する。支給金額は満80歳で6,000円、満88歳で1万円、満95歳で3万円、100歳以上で10万円。 住民基本台帳により対象者の確認とその旨の通知。 当該対象者に直接支給(95歳までは公民館で職員が支給、100歳以上は自宅で市長が支給。)通知を受けた日から祝金を受けるまでの間の死亡、又は他の市町村に転出したときの届出の義務に伴う権利の消滅	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 32年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 各公民館での長寿祝金の支給。満100歳以上の希望者については、市長の自宅訪問による支給。 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 満80歳、満88歳、満95歳及び100歳以上の年齢の方 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 長寿への意欲を向上させる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 社会参加を行う	ア 長寿祝金の支給を受けることができる対象者数 イ ウ ア 長寿祝金の支給を受けることができる対象者数 イ ウ ア 支給率(受給人数/対象者数) イ 対象者からの支給に関する苦情件数 ウ ア 社会参加を行っている高齢者の割合 イ ウ	名称 単位 人 名称 単位 人 名称 単位 % 件 名称 単位 %	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	17,664	18,942	20,620	23,160		
		事業費計(A)	千円	17,664	18,942	20,620	23,160		
活動指標	ア	人	1,484	1,642	1,715	1,840			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	1,484	1,625	1,715	1,840			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	100	100	100	100			
	イ	件	未把握	未把握	0	0			
	ウ								
上位成果指標	ア	%		36.4	36.0	36.5			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表するために昭和32年から旧国分市において開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
制度開始当時と比較すると、平均寿命の著しい伸びとともに、ばらまき型の福祉を抑制するなど、自治体が行うべき福祉に対する考え方も変化している。 合併前までは、各市町において支給対象年齢や支給額が異なっていた。祝金の支給金額の見直し等が行われ、合併に伴い平成18年度より節目支給に統一した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
合併協議会においては、各市町において支給対象年齢等の相違があったため、平成18年度より節目支給等に統一する方針が決定された。平成18年度に新制度において支給したところ、受給でなくなった高齢者から、「福祉の後退」と言う苦情が多数寄せられた。国分地区地域審議会の中では、廃止論の意見が出されている。	

事務事業名	長寿祝金支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 長寿祝金を支給するだけで、高齢者の福祉の充実が図られるとは考えられない。																													
	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 敬老の意を表するために、税金を投入してまでの妥当性は無いと思われる。																													
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 対象者の支給年齢の見直しが必要である。																													
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 長寿祝金の支給の有無と長寿への意欲の関連性はないと考える。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 必要な方に必要なサービスを提供できる制度を充実させることにより、高齢者福祉の充実が図られると考える。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業が無く、他に手段が無い。																													
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 住基システムを利用して、本庁一括の事務処理の為、適正化が図られていると考えられる。																													
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 現金支給の為、職員以外の給付は考えられない。																													
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市民全体の節目の方々への支給である為、公平・公正である。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		敬老の意を表する為に、税金を投入してまでも、この事業を継続することが、公的扶助や、サービスによる生活の安定に繋がっていないのではないかと解される。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 この事業を行うことにより、市全体の高齢者福祉の充実が図られるかといえば疑問であるが、廃止となると、今まで支給されていたものが全てなくなるものであり、高齢者の理解が得られるのが課題である。																															

政策体系	No.	440-210	事務事業名	日常生活用具給付事業	所 属 部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	長寿・障害福祉課	
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏	
	基本事業名	0 4	高齢者の自立支援サービスの推進	所 属 G (係)	長寿・介護グループ	
				電 話 番 号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	0 3	0 1	0 3	44090	老人福祉費	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、電磁調理器等の日常生活用具を給付することにより、日常生活を安全・快適にすごしてもらうことを目的としている。 給付希望者は、申請書を提出し、地域ケア会議で適否の審査を受けた後、適切であると認められた場合に給付となる。 計画 霧島市第4期高齢者保健福祉計画	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 9 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 日常生活用具給付者数	人
電磁調理器、自動消火器等の給付		イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
要援護高齢者・一人暮らしの高齢者		ア 要援護高齢者及び一人暮らし高齢者数	人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
日常生活を安全・快適にすごしてもらい、自立の生活の維持・助長を図る		名称	単位
		ア 給付によって自立した生活を送れていると答えた割合	%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
介護・福祉サービスが受けられる。		名称	単位
		ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	94	313	235	485	
事業費計(A)	千円	94	313	235	485			
活動指標	ア	人	8	14	10	14		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	21,981	22,474	22,968	23,473		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	未把握	未把握	75.0	76.0		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人	4,604	4,673	4,742	4,889		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
要援護高齢者及び一人暮らしの高齢者に対し、電磁調理器等の日常生活用具を給付することにより日常生活を安全・快適に過ごしてもらうことを目的として平成9年から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
対象者の増加が見られるが、事業としては横ばい傾向	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	日常生活用具給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																						
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																									
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																									
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																									
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																									
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																									
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> ホームヘルプサービス・デイサービス事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																									
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																									
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																									
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																									
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		安心・安全に在宅での生活を維持するために、日常生活用具給付事業の継続は不可欠であると考える。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

政策体系	No.	440-220	事務事業名	老人クラブ連合会運営支援事業	所 属 部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	長寿・障害福祉課	
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏	
	基本事業名	0 4	高齢者の自立支援サービスの推進	所 属 G (係)	長寿・介護グループ	
				電 話 番 号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0 3	0 1	0 3	44020	老人福祉事業(補助)		
	一般	0 3	0 1	0 3	44090	その他老人福祉費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
霧島市老人クラブ連合会に補助金を交付し、霧島市老人クラブ連合会が行う高齢者の生きがい作り、社会参加を促進する活動を支援している。 (市の活動) 霧島市老人クラブ連合会に補助金を支出するための手続き(交付決定、実績報告、補助金交付等)を行う。 (霧島市老人クラブ連合会の活動) 霧島市老人クラブ連合会とは、高齢者福祉の推進を目的として設立された団体。市内の高齢者を会員として運営されている団体である。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 単位老人クラブ数	クラブ
運営補助金交付 連合会の活動のための移手段の確保を行うことにより支援した。		イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
霧島市老人クラブ連合会及び、各単位老人クラブ会員		ア 老人クラブ連合会会員数	人
<補助金交付先>霧島市老人クラブ連合会		イ	
<補助対象活動>高齢者の生きがい作り、社会参加を促進する活動		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
老人クラブの活動を活性化させる。		名称	単位
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ア 老人クラブ連合会会員数/65歳以上人口	%
社会参加を行う		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 社会参加を行っている高齢者の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円	8,298	7,888	8,354	10,991	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	8,556	10,939	7,985	6,959	
		事業費計(A)	千円	16,854	18,827	16,339	17,950	
活動指標	ア	クラブ	178	177	177	178		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	8,962	8,641	8,662	8,700		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	32.5	30.9	30.7	30.8		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	未把握	36.4	36.0	36.5		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併に伴い、旧各市町の老人クラブも合併し、活動の強化を図ることとなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特になし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
老人クラブ幹部より、自主運営となっているが、老人では行えない事務もあるので手伝ってもらいたい。	

事務事業名	老人クラブ連合会運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																									
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 老人クラブ連合会の活動の活性化を図ることは、高齢者の生きがい作り、社会参加を促進する。																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 老人クラブ連合会の活動の活性化を図ることは、高齢者の生きがい作り、社会参加を促進するものであり、活動を活性化する目的で交付している補助金は地域福祉の推進に繋がるものであり、公共関与は妥当である。																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 高齢者の生きがい作り、社会参加促進を目的としており、市の高齢者を対象の範囲に置いていることは適切である。																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 平成20年3月末現在のクラブ会員数の、市の高齢者(65歳以上)に対する割合は30.9%であり、また、今後団塊の世代と呼ばれている方々が65歳を迎えていくことを考えると、クラブ会員数の増加は望めるものであり、向上の余地がある。																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 現段階で、補助金の交付を廃止した場合、老人クラブ連合会の活動に大きな影響を与えることは明白であり、その影響としては、活動の低下が推測される。																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ シルバー人材センター支援事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 高齢者の社会参加促進を図るものとして、シルバー人材センター支援事業を挙げることができるが、目的が異なるため連携は出来ない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 補助対象事業の見直しを行い、補助金の削減を行うことは可能ではある。しかし、前にも述べたとおり補助金の削減は老人クラブ連合会の活動の低下に結びつくことから、補助金の削減を行う場合、慎重な調整が必要となる。																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 基本的に、実際の事務としては、本庁の担当者が補助金に係る事務作業を行うのみであり、事業にかかる人件費をこれ以上削減する余地はない。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者は、老人クラブ会員であり、このクラブ会員は個人の自由意志による選択によるものであるため、受益機会は公平である。また、個人の費用負担の適正化については、まだ余地が残されている。単純計算であるが、一年間の個人負担年会費は233円である。																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		老人クラブ連合会の存在は、高齢者の社会参加や生きがい作りを促すという視点から見ると、福祉の向上に繋がるものであり、必要なものである。今後、補助金を減額していく場合は、慎重な調整が必要である。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 老人クラブ連合会はあくまで独立した団体(自主運営組織)であり、どの程度まで関わりを持つかというところから協議を始めなければならない。																														

No.	440-240	事務事業名	老人福祉作業所維持管理事業			所属部	保健福祉部	
						所属課	長寿・障害福祉課	
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり			課長名	荒木 敏	
	施策名	0 3	地域福祉の推進			所属G(係)	長寿・介護グループ	
	基本事業名	0 4	高齢者の自立支援サービスの推進			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 3	0 1	0 5	46090	社会福祉施設費	特になし	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
高齢者に対して、健康の増進のためや、趣味の手作り工芸等を作成する場を提供して、福祉の向上を図る。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)	名称	単位
事務事業の概要と同様	ア 利用者数(実人員)	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	イ 利用者数(延人員)	人
前年度と同様	ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
65歳以上の高齢者	名称	単位
	ア 65歳以上の高齢者数(横川地区)	人
	イ	
	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
高齢者の健康の増進及び趣味の向上が図られる。	名称	単位
	ア 利用者数実人数 / 65歳以上の高齢者数(横川地区)	%
	イ	
	ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
社会参加を行なう	名称	単位
	ア 社会参加を行なっている高齢者の割合	%
	イ	
	ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	302	277	113	221		
		事業費計(A)	千円	302	277	113	221		
	トータルコスト(A)+(B)	千円							
活動指標	ア	人			15	15			
	イ	人			3,600	3,600			
	ウ								
対象指標	ア	人	3,556	3,580	1,761	1,772			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%			0.9	0.9			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%		36.4	36.0	36.5			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
地域高齢者の孤独感の解消や健康づくりや手作り工芸等を目的に老人福祉作業所を設置	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
利用者より、高齢者が集うことにより孤独感の解消や健康づくり・福祉事業推進の拠点の一つとして施設は必要であるとの意見が寄せられている。	

事務事業名	老人福祉作業所維持管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 老人福祉作業所を活用することにより高齢者の健康増進やコミュニケーションが図られる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 高齢者に対し、福祉サービスの向上を図ることに、市の関与は妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 施設の目的から対象については妥当である。 また、高齢者の健康増進が図られることから意図も妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 高齢者が集うことで、健康の増進やコミュニケーションが図られている。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 今後、高齢者が増加するなかで、本事業を廃止・休止することは、福祉サービスの低下を招くことになる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 施設維持管理費のみであるため、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 支所での効率的な事務処理がなされている。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 地域の高齢者や老人クラブ会員の方等の利用であり施設の趣旨から考えれば公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	老人福祉作業所を活用することにより高齢者の健康増進やコミュニケーションが図られているが、活用できる高齢者が減少している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	▲	▲	▲
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			▲																		
	低下	▲	▲	▲																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

事務事業名	障がい者更生訓練費給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)

(1) 1次評価者としての評価結果 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

事務事業名	障がい者パソコン教室開催事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。電子媒体による情報社会において、パソコン機器等の操作技術を身につけることは、障がい者の社会参加が促進される。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	社会参加促進事業として県の補助事業として行っていたが、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中で、市町村が任意で実施することになった。障がい者がパソコン等の技術を身につけることにより自立して社会参加が促進されるため妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	地域の実情に応じ実施する事業として、国は制度の中で市町村が実施する事業として対象・意図を明確にしている。障がい者の自立と社会参加が促進されるため適切である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	特になし。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり、障がい者が自立して社会参加ができるためにも廃止・休止ができない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業(障がい者の社会参加促進事業)であり、類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国の施策であり、新しい制度へ改正された。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	事務量は少なく、削減の余地はない。
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業名	障害者自立支援総合対策事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、利用料が原則1割負担になったり、事業所の報酬単価等の見直しが行われ、利用者や事業所に厳しいとのことで、国は軽減策を打ち出したが、不十分であったため平成20年度まで、緊急的な経過措置を行うことになった。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	障害者自立支援法に基づく施策で、緊急的な軽減経過措置で市町村が実施しなければならない事業である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	障害者自立支援法に基づく施策で、制度の円滑化のための緊急経過措置で市町村事業として対象・意図を明確にしている。障がい者の負担軽減及び施設等の軽減策であり、障がい者の自立と社会参加が促進されるため適切である。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	障害者自立支援法の運用等の円滑化のための対策事業であり、法の適正化及び成果向上のために実施するものである。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
類似事業との 統廃合・連携 の可能性	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	障害者自立支援法の運用等の円滑化のための緊急措置の対策事業であり、法の適正化及び成果向上のために実施するものであり、廃止・休止はできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	障害者自立支援法の運用等の円滑化のための対策事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
事業費の削減 余地	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	障害者自立支援法の運用等の円滑化のための対策事業であり、削減余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	特になし。
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	法に基づく制度の緊急軽減経過措置のため、国の基準で実施しており、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																							
<改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

No.	440-480	事務事業名	すこやか配食サービス(障害者分)支援事業	所属部	保健福祉部
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	長寿・障害福祉課
	施策名	03	地域福祉の推進	課長名	荒木 敏
	基本事業名	05	障害者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進	所属G(係)	長寿・介護グループ
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠
	一般	03	01	01	40090	社会福祉総務費	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
福祉給食センター設置者である霧島市社会福祉協議会に補助金を交付し、社会福祉協議会が行う在宅の障害者への配食サービスを支援している。 (市の活動) 社会福祉協議会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。 補助金の額は、配食サービスに要する経費のうち自己負担金(高齢者と同じく4段階設定)を除いた額とする。(自己負担段階)1段階:210円、2段階:240円、3段階:340円、4段階:610円	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 配食数	食
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(意図する対象)配食を希望する障害者のうち地域ケア会議において配食を受けることが妥当であると判定された者。 (補助金交付先)霧島市社会福祉協議会 (対象活動)配食サービスに関する経費	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	安否確認を行い、栄養バランスの取れた食事を摂ることができる。	名称	単位
結果(どんな結果に結び付けるのか)	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援を含む)が受けられる	ア 配食サービスの登録者数	人
		イ 福祉給食センターの数	箇所
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 配食に対する苦情件数	件
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア サービスを受けている障害者の実人数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,846	4,256	4,755	5,893	
事業費計(A)	千円	3,846	4,256	4,755	5,893			
活動指標	ア 食		11,222	14,246	12,679	15,600		
対象指標	ア 人		27	30	32	36		
	イ 箇所		4	4	4	3		
成果指標	ア 件		0	0	0	0		
上位成果指標	ア 人		684	880	920	930		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成17年度までは老人福祉法の「食の自立支援事業」の中で障害者分もカバーしていたが、18年度より高齢者分は介護保険法の「配食サービス活用事業」として実施することとなり、障害者分は市の単独事業として実施することとなった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特になし
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 利用者より、負担段階の1段階210円と4段階610円の幅が大きいとの苦情が寄せられている。

事務事業名	すこやか配食サービス(障害者分)支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																						
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象者を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 障害者サービス事業・ホームヘルプサービス事業	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																					
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		障害者の自立支援対策として配食サービスは必要である。 今後は、補助金交付先に対して、コストの削減に努めるよう指導していく必要がある。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下						
	コスト																										
	削減	維持	増加																								
成果	向上																										
	維持																										
低下																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											
補助金交付先は、配送ルートの見直しなどの効率化を図りながら、配食の中身の充実を目指していかなければならないので、かなりの努力が求められるので、行政との密な連絡をもとに進めていく必要がある。																											

政策体系	No.	440-510	事務事業名	視覚障がい者スポーツ・レクリエーション教室開催事業	所 属 部	保健福祉部		
	政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり	所 属 課	長寿・障害福祉課			
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏			
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進	所 属 G (係)	障害福祉 G			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	障害者自立支援法の中の地域生活支援事業に基づく任意事業 特になし
	一般	0 3	0 1	0 2	59010	地域生活支援事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
視覚障がい者に対して、盲人卓球教室等を開催する。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																									
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 障害者体育館において、視覚障がい者団体(あけぼの会)による卓球大会(レクリエーション)を行った。 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 盲人卓球教室を開催 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 視覚障がい者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 視覚障がい者に盲人卓球等の技術や審判技術を身につけてもらい、スポーツ・レクリエーションに参加することで、健康の保持・増進になる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 視覚障がい者の参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 身体障害手帳の保持者のうち視覚障がい者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 視覚障がい者の参加者数 / 身体障害手帳の保持者のうち視覚障がい者数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア サービスを受けている障がい者の実人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		名称	単位	ア 視覚障がい者の参加者数	人	イ		ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 身体障害手帳の保持者のうち視覚障がい者数	人	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 視覚障がい者の参加者数 / 身体障害手帳の保持者のうち視覚障がい者数	%	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア サービスを受けている障がい者の実人数	人	イ		ウ	
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 視覚障がい者の参加者数	人																																								
イ																																									
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 身体障害手帳の保持者のうち視覚障がい者数	人																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 視覚障がい者の参加者数 / 身体障害手帳の保持者のうち視覚障がい者数	%																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア サービスを受けている障がい者の実人数	人																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円			10			
		国庫支出金	千円			5			
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			5	50		
	事業費計(A)	千円	0	0	20	50			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	20	50			
活動指標	ア	人	20	20	20	30			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	495	500	478	500			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	4.0	4.0	4.2	6.0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	684	880	920	930			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
旧国分市において、視覚障がい者のニーズに答え、盲人卓球教室を開始。国庫の補助事業である社会参加促進事業として平成16年度から視覚障がい者スポーツ・レクリエーション教室開催等事業としている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
視覚障がい者等のスポーツ・レクリエーションへの参加が困難なことから、盲人卓球等の技術を取得してのバリアフリーにつながる。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
視覚障がい者の集まり(あけぼの会)等のスポーツ・レクリエーションへの参加人数が年々減少している。	

事務事業名	視覚障がい者スポーツ・レクリエーション 教室開催事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	-------------------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。視覚障がい者等のスポーツ・レクリエーション活動は厳しいものがあるが、盲人卓球等のスポーツ・レクリエーションに参加することで、健康の保持・増進になる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	社会参加促進事業として県の補助事業として行っていたが、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中で、市町村が任意で実施することになった。視覚障がい者等のスポーツ・レクリエーションへの参加が困難なことから、盲人卓球等の参加によりバリアフリーにつながる。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	地域の実情に応じ実施する事業として、国は制度の中で市町村が実施する事業として対象・意図を明確にしている。視覚障がい者自立と社会参加が促進されるため適切である。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
効率性 評価	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業(障がい者の社会参加促進事業)であり、類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国の施策であり、新しい制度へ改正された。
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	障害者体育館において、視覚障がい者団体(あけぼの会)による卓球大会(レクリエーション)を行った。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																		
<改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

政策体系	No.	440-520	事務事業名	手をつなぐ育成会運営支援事業	所 属 部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	長寿・障害福祉課	
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏	
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進	所 属 G (係)	障害福祉 G	
				電 話 番 号	45 - 5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし(霧島市補助金要綱)
	一般	0	3	0	1	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
知的障がい児(者)の保護育成を目的として、その活動団体である「手をつなぐ育成会」に運営費補助を行う。 (市の活動) 手をつなぐ育成会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。 (手をつなぐ育成会の活動) 啓発活動、特別支援教育の支援、研修及び交流会		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 3 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同じ	ア 補助した団体数	団体
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	事務事業の概要と同じ	イ	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	知的障がい児(者)の保護育成を図り、知的障がい児(者)及びその保護者が安心して、ともに暮らせる地域社会を目指すための活動を行う霧島市手をつなぐ育成会連合会の円滑な運営と財政の健全化を図る。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 補助対象団体数	団体
		イ 補助対象団体の会員数	人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	知的障がい児(者)の保護育成を図り、知的障がい児(者)及びその保護者が安心して、ともに暮らせる地域社会を目指すための活動を行う霧島市手をつなぐ育成会連合会の円滑な運営と財政の健全化を図る。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 自主財源率	%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 地域の中で居宅サービスを受けている障がい者の実人数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	474	427	406	406		
		事業費計(A)	千円	474	427	406	406		
		千円	474	427	406	406			
		千円	474	427	406	406			
活動指標	ア	団体	1	1	1	1			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	団体	1	1	1	1			
	イ	人	82	70	70	70			
	ウ								
成果指標	ア	%	34.2	31.5	32.6	33.0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	684	880	920	930			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
各地区の手をつなぐ育成会へ補助していたが、合併により育成会も連合となり補助金を1本化した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
手をつなぐ育成会の加入者が年々減少傾向にある。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
手をつなぐ育成会及び社会福祉協議会から、これ以上、補助金を減額しないでほしい。

事務事業名	手をつなぐ育成会運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↷	結びついている【理由】 ↷		
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	知的障がい児(者)の保護育成を目的にしている手をつなぐ育成会に助成することにより、知的障がい児(者)及び保護者が安心して暮らせる地域社会の実現が促進される。			
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↷	妥当である【理由】 ↷		
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	障害福祉の増進を図るため、知的障がい児(者)の保護育成を図り、知的障がい児(者)及び保護者が社会参加ができるように手をつなぐ育成会の活動に対し補助を行っているものであり、妥当である。				
対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↷	適切である【理由】 ↷			
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	旧市町ごとにあった手をつなぐ育成会が、平成18年度から一つにまとまり連合会が発足した。このような流れの中、補助金も連合会に1本化しており、適切である。				
有効性 評価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】 ↷	向上余地がない【理由】 ↷		
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	市内に居住する知的障がい児(者)の保護者が自主的に手をつなぐ育成会に加入し、積極的に社会参加ができるように手をつなぐ育成会の活動に参加している。手をつなぐ育成会は全国的な組織で、鹿児島県手をつなぐ育成会にも加入している。			
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↷	影響有【その内容】 ↷		
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	障害福祉の増進を図るため、知的障がい児(者)の保護者が知的障がい児(者)の保護育成をめざし積極的に社会参加ができるように、手をつなぐ育成会の活動に対し補助を行っているものであり、廃止・休止はできない。				
類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段、事務事業)	統廃合できる ↷	連携できる ↷	統廃合できない ↷	連携できない ↷
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	旧市町ごとにあった手をつなぐ育成会が、平成18年度から一つにまとまり連合会が発足した。(類似事業なし)				
事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷			
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成19年度から補助金を霧島市手をつなぐ育成会に1本化し、事業費においても削減を行った。				
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷			
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	知的障がい児(者)の保護者が知的障がい児(者)の保護育成をめざし積極的に社会参加ができるように、手をつなぐ育成会の活動に対し補助を行っているものであり、もともと人件費を要する事業でなく人件費の削減余地がない。				
受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↷	公平・公正である【理由】 ↷			
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	市内に居住する知的障がい児(者)の保護者が、知的障がい児(者)の保護育成をめざし積極的に社会参加のために、自主的に手をつなぐ育成会に加入している。その手をつなぐ育成会の活動に対し補助を行っているもので、公平・公正である。				

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																						
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性 適切	見直し余地あり																					
有効性 適切	見直し余地あり																					
効率性 適切	見直し余地あり																					
公平性 適切	見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	廃止 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<改革改善案>			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持				低下			
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持																						
低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	440-530	事務事業名	手話通訳者設置事業				所 属 部	保健福祉部
							所 属 課	長寿・障害福祉課
							課 長 名	荒木 敏
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり				所 属 G (係)	障害福祉 G
	施策名	0 3	地域福祉の推進				電 話 番 号	45 - 5111
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進					
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 3	0 1	0 2	59010	地域生活支援事業	障害者自立支援法の中の地域生活支援事業に基づく任意事業 特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
手話通訳者を障害者福祉担当窓口に配置し、市役所を訪問した聴覚障がい者等に対し、手話によるコミュニケーションを図り、聴覚障がい者等の相談や各種申請に対する受付等の対応を行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 13 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																	
<p>手段(主な活動)</p> <p>20年度実績(20年度に行った主な活動) 平成17年度の合併時点においては、国分総合支所のみ、1名の手話通訳者を配置していたが、18年度から隼人総合支所にも1名の手話通訳者を配置した。(聴覚障害等の来庁者に対して、手話通訳により対応する。)</p> <p>21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 聴覚障がい者及び言語障がい者</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 手話通訳によるコミュニケーション支援を行うことにより、来庁した聴覚障がい者等が相談や各種申請を容易に行える。</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか) 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。</p>	<p>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 手話通訳により、国分庁舎で対応した来庁者数(延べ)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 手話通訳により、隼人庁舎で対応した来庁者数(延べ)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 聴覚障がい者及び言語障がい者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 聴覚障がい者等が相談や各種申請を行わず苦情のあった件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア サービスを受けている障がい者の実人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 手話通訳により、国分庁舎で対応した来庁者数(延べ)	人	イ 手話通訳により、隼人庁舎で対応した来庁者数(延べ)	人	ウ		名称	単位	ア 聴覚障がい者及び言語障がい者数	人	イ		ウ		名称	単位	ア 聴覚障がい者等が相談や各種申請を行わず苦情のあった件数	件	イ		ウ		名称	単位	ア サービスを受けている障がい者の実人数	人	イ		ウ	
名称	単位																																
ア 手話通訳により、国分庁舎で対応した来庁者数(延べ)	人																																
イ 手話通訳により、隼人庁舎で対応した来庁者数(延べ)	人																																
ウ																																	
名称	単位																																
ア 聴覚障がい者及び言語障がい者数	人																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 聴覚障がい者等が相談や各種申請を行わず苦情のあった件数	件																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア サービスを受けている障がい者の実人数	人																																
イ																																	
ウ																																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	1,920	1,880	1,890
		国庫支出金	千円	960	940	945
		都道府県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	960	943	946
	事業費計(A)	千円	3,840	3,763	3,781	3,865
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,840	3,763	3,781	3,865
活動指標	ア	人	184	204	161	240
	イ	人	107	117	163	140
	ウ					
対象指標	ア	人	642	650	643	650
	イ					
	ウ					
成果指標	ア	件	0	0	0	0
	イ					
	ウ					
上位成果指標	ア	人	684	880	920	930
	イ					
	ウ					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 旧国分市において、市民のニーズに答え、平成13年度から手話通訳者を窓口配置(一般財源)。平成15年度から国庫の補助事業である社会参加促進事業として手話通訳者設置事業としている。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 聴覚障がい者等の4人に1人は、手話によるコミュニケーションを行っているが、市役所等に来所した際に手話通訳者が配置されていると聴覚障がい者等のコミュニケーションが容易にできる。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市民から各総合支所に手話通訳者を配置してほしい。

事務事業名	手話通訳者設置事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	聴覚障がい者等の4人に1人は、手話によるコミュニケーションを行っているが、その手段としての手話の必要性は、ますます高まっている。市役所に聴覚障がい者が来庁した場合、手話通訳のできる人は少ないため、手話通訳者を雇用することにより、聴覚障がい者等の各種申請や相談に対応することができ、障がい者のコミュニケーション支援ができ社会参加を促進することができる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	聴覚障がい者等のコミュニケーション手段は、ほとんどの方が手話による意思・伝達を行っている。聴覚障がい者にとっては、手話通訳はサービスというより絶対に必要な生活の手段である。市役所に手話通訳者を設置することにより、聴覚障がい者等の各種申請や相談に対応することができ、障がい者のコミュニケーション支援となる。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	聴覚障がい者や言語障がい者のコミュニケーション手段は、ほとんどのかたが手話によるものである。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	各総合支所にも手話通訳者の設置が求められているが、手話通訳者の絶対数が不足している。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	聴覚障がい者や言語障がい者のコミュニケーション手段は、ほとんどのかたが手話によるものである。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	手話通訳者は、手話の技術を取得して国家資格を取得している者であるため、誰でもできるものでない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国分、隼人の2庁舎しか配置されていない現状で削減余地はない。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	現時点においても嘱託職員として配置している。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	普通に話しをしたりしながらコミュニケーションをとることができる健常者とは違い、聴覚障がい者等においては、手話によるコミュニケーションに頼らざるを得ない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) (従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

No.	440-540	事務事業名	手話奉仕員及び手話通訳者養成事業				所 属 部	保健福祉部
							所 属 課	長寿・障害福祉課
			政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり		課 長 名	荒木 敏
政策体系	施策名	0 3	地域福祉の推進		所属G(係)	障害福祉G		
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進		電 話 番 号	45 - 5111		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	
	一般	0 3	0 1	0 2	59010	地域生活支援事業		
							障害者自立支援法の中の地域生活支援事業に基づく任意事業 特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
<p>手話奉仕員を養成するため、市民を対象に手話講習会(入門課程、基礎課程)を開催する。手話奉仕員は手話の技術を習得した人がボランティアとして、聴覚障害者等のコミュニケーションの手助けを行ってもらう。このことにより、聴覚障がい者等の社会参加が促進される。</p> <p>手話奉仕員養成講座(入門課程、基礎課程)の修了者を手話奉仕員として認定する。入門課程は、35時間、基礎課程は、45時間の受講が最低条件。受講料は無料だがテキスト代として、700円程度を負担。</p> <p>平成20年度から手話通訳者(対象者は手話奉仕員養成講座を終了し、ボランティア活動等を行っている者)の養成講座を別に始めた。この講座は2年間かけて(20年度は基本課程、応用課程、21年度に実践課程)行う。</p>		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 60 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
<p>手段(主な活動)</p> <p>20年度実績(20年度に行った主な活動)</p> <p>手話講習会の手話奉仕員養成講座(入門課程、基礎課程)及び手話通訳者養成講座(基本課程、応用課程)を開催。</p> <p>21年度計画(21年度に計画している主な活動)</p> <p>手話講習会の手話奉仕員養成講座(入門課程、基礎課程)、手話通訳者養成講座(実践課程)及び手話通訳者養成講座(基本課程)を開催。</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</p> <ul style="list-style-type: none"> 手話に興味のある市民 手話奉仕員養成講座を終了し、手話奉仕員としてボランティア活動を行いながら手話通訳者を目指している市民 <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>手話奉仕員養成講座は、日常的な会話を手話で行う技術を習得する。(=聴覚障がい者等がコミュニケーションに困った際に手助けすることができる。)</p> <p>手話通訳者養成講座は、本格的な技術を習得し、手話通訳者の国家資格を取得することを旨とする。</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援を含む)が受けられる。</p>	<p>名称</p> <p>単位</p> <p>ア 手話奉仕員養成講座(基礎課程)の開催回数</p> <p>回</p> <p>イ 手話奉仕員養成講座(入門課程)の開催回数</p> <p>回</p> <p>ウ 手話通訳者養成講座(基本課程、応用課程、実践課程)の開催回数</p> <p>回</p> <p>対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <p>名称</p> <p>単位</p> <p>ア 手話奉仕員養成講座(基礎課程)に受講申請した人数</p> <p>人</p> <p>イ 手話奉仕員養成講座(入門課程)に受講申請した人数</p> <p>人</p> <p>ウ 手話通訳者養成講座に受講申請した人数</p> <p>人</p> <p>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <p>名称</p> <p>単位</p> <p>ア 手話奉仕員養成講座(基礎課程)を終了した人数</p> <p>人</p> <p>イ 手話奉仕員養成講座(入門課程)を終了した人数</p> <p>人</p> <p>ウ 手話通訳者養成講座を終了した人数</p> <p>人</p> <p>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <p>名称</p> <p>単位</p> <p>ア サービスを受けている障害者の実人員</p> <p>人</p> <p>イ</p> <p>ウ</p>		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	
投入量	事業内訳	財源	千円	348	314	508	533
		国庫支出金	千円	174	157	254	266
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	174	158	254	267
	事業費計(A)	千円	696	629	1,016	1,066	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	696	629	1,016	1,066	
活動指標	ア	回	25	25	27	25	
	イ	回	23	25	23	25	
	ウ	回			46	15	
対象指標	ア	人	17	29	22	33	
	イ	人	44	37	35	45	
	ウ	人			23	22	
成果指標	ア	人	13	23	19	26	
	イ	人	29	35	29	36	
	ウ	人			0	17	
上位成果指標	ア	人	684	880	920	930	
	イ						
	ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧国分市において、市民のニーズに答え、昭和50年代から手話講習会を開催してきた(一般財源)。平成15年度から国庫の補助事業である社会参加促進事業として手話奉仕員養成事業としている。また、手話通訳者の不足に加え、その講習会が鹿児島市以外で開催されていないことから、団体等からの要望も	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
聴覚障がい者等の4人に1人は、手話によるコミュニケーションを行っているが、その手段としての手話の必要性は、ますます高まっている。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。実際に本格的な手話通訳のできる人は少ないため、手話通訳者の養成が急	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
内容をもっと高度な会話のできる奉仕員を養成して欲しいという聴覚障がい者からの要望と、手話通訳者の養成講座を霧島市において実施してほしいとの要望があった。	

事務事業名	手話奉仕員及び手話通訳者養成事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成20年度から手話通訳者養成講座を始めた。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																							
<改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

政策体系	No.	440-550	事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	所 属 部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり	所 属 課	長寿・障害福祉課	
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏	
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進	所属G(係)	障害福祉G	
	電話番号	45 - 5111				

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 3	0 1	0 2	59020	障がい者福祉事業(補助)	鹿児島県重度心身障害者医療費助成条例

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
重度心身障害者医療助成の登録をしている重度の身体障がい者及び知的障がい者が、医療機関等で支払った自己負担分の医療費について6ヶ月以内に申請して、支払った自己負担分の医療費助成を受けることができる。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 48 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 登録がされている重度心身障がい者からの医療費助成申請により、医療費の助成を行った。	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・身体障害者手帳の1~2級 ・療育手帳のA, A1, A2及び発達指数35以下の者 ・身体障害者手帳の3級と療育手帳のB1(若しくは発達指数50以下の者)を併せて持つ者	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 医療費の助成を行うことにより、重度の心身障がい者が安心して、医療が受けられる。	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 重度心身障害者医療費助成の給付者数(実人数)	人
イ 重度心身障害者医療費助成の給付件数(延べ)	件
ウ 重度心身障害者医療費助成の給付金額	千円
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 重度心身障害者医療登録者数	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 重度心身障害者医療費助成の給付者数 / 重度心身障害者医療登録者数	%
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア サービスを受けている障がい者の実人数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	122,069	128,981	132,057	136,671		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	122,069	128,981	132,057	136,672		
		事業費計(A)	千円	244,138	257,962	264,114	273,343		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	244,138	257,962	264,114	273,343		
活動指標	ア	人	2,475	2,545	2,564	2,900			
	イ	件	50,180	53,260	49,300	60,000			
	ウ	千円	244,138	257,901	264,114	290,000			
対象指標	ア	人	3,380	3,416	3,148	3,000			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	73.2	74.5	81.4	96.7			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	684	880	920	930			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 鹿児島県重度心身障害者医療費助成事業に基づき、市の条例を制定している。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 医療費の自己負担額が増えており、また、対象者の増加により、助成費の金額が増加している。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 賢友会(人工透析患者の会)から、この事業の継続を求める要望書が提出されている。

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	助成事業を続けることにより、重度障がい者の経済的負担が軽減され、安心して医療がうけられる。また、このことにより利用者本位の自立支援サービスを選択し受けることができる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	国・県の制度で実施する事業であるため、妥当である。 重度の障がい者は、日常生活においても経済的負担も多く、医療費の負担も多いことから県が市町村に補助金を交付し、実施している。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	助成対象者の範囲については、国・県の制度であり適切である。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	県条例等による制度であるため、廃止・休止ができない。
類似事業との 統廃合・連携の 可能性	他に手段がある(具体的な手段, 事務事業)	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	国・県の制度であり、類似事業がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
事業費の削減 余地	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	医療費助成助成制度そのものが、国・県の制度であり、削除余地がない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	最低限の人員で事務処理をしている。臨時職員等の配置により入力等の事務処理可能である。	
受益機会・費用負担の 適正化 余地	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	県条例等に基づいて実施している事業であり、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																					
<改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

政策体系	No.	440-560	事務事業名	重度心身障害者福祉手当給付事業	所 属 部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり	所 属 課	長寿・障害福祉課	
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏	
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進	所 属 G (係)	障害福祉G	
				電 話 番 号	45 - 5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし(霧島市福祉手当支給条例)
	一般	0 3	0 1	0 2	59090	障がい者福祉費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
10月1日時点で、1年以上継続して霧島市に居住し、在宅で生活している重度の心身障害者に対して、霧島市福祉手当を支給する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 46 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 要件を満たしていることで、申請のあった重度心身障がい者に霧島市福祉手当を支給した。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 霧島市福祉手当の受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 霧島市福祉手当の受給者数	人	イ		ウ	
名称	単位										
ア 霧島市福祉手当の受給者数	人										
イ											
ウ											
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 在宅の重度障がい者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 在宅の重度障がい者数	人	イ		ウ	
名称	単位										
ア 在宅の重度障がい者数	人										
イ											
ウ											
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 霧島市に居住し、在宅で生活している重度心身障がい者 ・1級及び2級の身体障害者手帳保持者 ・A, A1, A2の療育手帳保持者 ・父母の両方または一方が死亡した義務教育終了前の児童		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 霧島市福祉手当の受給者数 / 在宅の重度障がい者数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 霧島市福祉手当の受給者数 / 在宅の重度障がい者数	%	イ		ウ	
名称	単位										
ア 霧島市福祉手当の受給者数 / 在宅の重度障がい者数	%										
イ											
ウ											
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 手当の支給により、重度障害によって生じる経済的及び精神的負担を軽減する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア サービスを受けている障がい者の実人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア サービスを受けている障がい者の実人数	人	イ		ウ	
名称	単位										
ア サービスを受けている障がい者の実人数	人										
イ											
ウ											
結果(どんな結果に結び付けるのか) 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。											

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	11,495	12,515	13,500	18,500		
	事業費計(A)	千円	11,495	12,515	13,500	18,500			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,495	12,515	13,500	18,500			
活動指標	ア	人	1,117	1,290	1,385	1,400			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	2,806	2,751	2,799	2,800			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	39.8	46.9	49.5	50.0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	684	880	920	930			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 旧国分市(昭和46年度)からの事業を引き継ぎ、霧島市福祉手当条例を制定	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 旧国分市からの事業を霧島市に引き継いだもので、18年度は、申請者が少なかった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 障害者自立支援法の施行により、サービス利用料が原則1割負担となったので、手当の支給により、少しでも軽減されるので制度廃止をしないことと、障害者自立支援法の施行により、障害福祉サービスが一元化されることになったが、福祉手当は精神障がい者が対象から外れているため精神障がい者にも支給	

事務事業名	重度心身障害者福祉手当給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																					
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷																							
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷																							
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷																							
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷																							
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																							
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		障害者自立支援法の目的にあった3障害のサービス一元化を行う必要がある。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) (従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 改革改善案 精神障がい者についても、本事業の適用が必要であると考え。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																										

No.	440-590	事務事業名	障がい者自動車改造費及び自動車免許取得費助成事業				所 属 部	保健福祉部
							所 属 課	長寿・障害福祉課
							課 長 名	荒木 敏
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり				所 属 G (係)	障害福祉 G
	施策名	0 3	地域福祉の推進				電 話 番 号	45 - 5111
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進					
予算科目	会計一般	0 3	0 1	0 2	59010	事業名	地域生活支援事業	
						法令根拠	障害者自立支援法の中の地域生活支援事業に基づく任意事業 特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
障がい者が社会参加のために自動車改造を必要とする場合、自動車改造に係る経費の一部を助成する。 障がい者が自動車運転免許を取得することにより社会参加が見込まれる場合、自動車運転免許取得に係る経費の一部を助成する。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 14 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 自動車改造に係る補助金の額	円
・障がい者に対し、自動車改造費に係る一部助成を行う。 ・障がい者に対し、自動車免許取得費に係る一部助成を行う。		イ 自動車免許取得に係る補助金の額	円
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
社会参加のために自動車改造を必要とする障がい者		ア 自動車改造を必要とする身障1～2級保持者	人
・身体障害者手帳1～2級保持者		イ 身障1～4級保持者及び療育手帳保持者の人数	人
社会参加のために自動車免許の取得を必要とする障がい者		ウ	
・身体障害者手帳1～4級保持者 及び 療育手帳保持者		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称	単位
障がい者が自動車運転免許を取得し、若しくは自動車改造を行うことにより、就労などの社会活動に参加する。		ア 自動車改造に係る補助を受けた人数	人
		イ 自動車免許取得に係る補助を受けた人数	人
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。		名称	単位
		ア サービスを受けている障がい者の実人数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	200	200	350	400	
		都道府県支出金	千円	100	100	175	200	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	100	100	175	200	
		事業費計(A)	千円	400	400	700	800	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	400	400	700	800	
活動指標	ア	円	300,000	300,000	400,000	800,000		
	イ	円	100,000	100,000	300,000	200,000		
	ウ							
対象指標	ア	人	2,814	2,814	2,857	2,860		
	イ	人	5,846	5,876	6,001	6,000		
	ウ							
成果指標	ア	人	3	3	4	6		
	イ	人	1	1	3	2		
	ウ							
上位成果指標	ア	人	684	880	920	930		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧国分市において、視覚障がい者のニーズに答え、自動車改造費及び免許取得費助成事業を開始(必要経費を一般財源から)。平成15年度から国県の補助事業である社会参加促進事業としての自動車改造費及び免許取得費助成事業としている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
生活活動範囲が広域化しており、障がい者の社会参加に自動車は必要不可欠であり、自動車改造及び免許取得に係る費用を一部助成することにより、障がい者の社会参加が促進される。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	障がい者自動車改造費及び自動車免許取得費助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。生活活動範囲が広域化しており、障がい者の社会参加に自動車は必要不可欠であり、自動車改造及び免許取得に係る費用を一部助成することにより、障がい者の社会参加が促進される。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	社会参加促進事業として県の補助事業として行っていたが、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中で、市町村が任意で実施することになった。障がい者が自立して社会参加することは、自動車の利用が不可欠であり妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	地域の実情に応じ実施する事業として、国は制度の中で市町村が実施する事業として対象・意図を明確にしている。障がい者の自立と社会参加が促進されるため適切である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	特になし。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり、障がい者が自立して社会参加ができるためにも廃止・休止ができない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業(障がい者の社会参加促進事業)であり、類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国の施策であり、新しい制度へ改正された。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	事務量は少なく、削減の余地はない。
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																					
<改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

政策体系	No.	440-640	事務事業名	障がい者日中一時支援事業	所 属 部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	長寿・障害福祉課	
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏	
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進	所 属 G (係)	障害福祉 G	
				電 話 番 号	45 - 5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	障害者自立支援法
	一般	0 3	0 1	0 2	59010	地域生活支援事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
障がい者等の日中における活動の場を確保し、一時預かりを行うことで、その家族及び介護者が仕事に出たり、一時的な休息をとることができる。 この事業の実施については、「オレンジ学園」「福山学園」等の支援体制が整備された事業所に業務委託するものである。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																														
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 平成18年10月から始まった地域生活支援事業の中の事業で、委託している事業所が地域で生活している障がい者の日中における活動の場として、障がい者を預かり支援を行った。 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 日中において監護するものがなく、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 日中において監護するものがなく、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者の一時預かりを行うことで、その家族及び介護者が仕事に出たり、一時的な休息をとることができる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>日中一時支援事業を利用した人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>見守りが必要な障がい者の人数(申請者)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>日中一時支援事業を利用した人数 / 見守りが必要な障がい者の人数</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>サービスを受けている障がい者の実人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	日中一時支援事業を利用した人数	人	イ			ウ			名称		単位	ア	見守りが必要な障がい者の人数(申請者)	人	イ			ウ			名称		単位	ア	日中一時支援事業を利用した人数 / 見守りが必要な障がい者の人数	%	イ			名称		単位	ア	サービスを受けている障がい者の実人数	人	イ			ウ		
名称		単位																																												
ア	日中一時支援事業を利用した人数	人																																												
イ																																														
ウ																																														
名称		単位																																												
ア	見守りが必要な障がい者の人数(申請者)	人																																												
イ																																														
ウ																																														
名称		単位																																												
ア	日中一時支援事業を利用した人数 / 見守りが必要な障がい者の人数	%																																												
イ																																														
名称		単位																																												
ア	サービスを受けている障がい者の実人数	人																																												
イ																																														
ウ																																														

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源	千円	1,160	2,870	5,197	4,128	
		国庫支出金	千円	501	1,435	2,598	2,064	
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	345	1,436	2,599	2,064	
	事業費計(A)	千円	2,006	5,741	10,394	8,256		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,006	5,741	10,394	8,256		
活動指標	ア	人	10	35	64	80		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	15	60	128	130		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	66.6	58.3	50.0	61.5		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人	684	880	920	930		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? これまで、居宅生活支援(ショートステイ事業)の扶助費の部分だったが、平成18年度に障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業として市町村が実施することになった内の日中一時支援事業である。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。(自立支援給付における短期入所に該当しない部分を補うものである。)
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

事務事業名	障がい者日中一時支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	障害者自立支援法に基づく施策で、市町村の事業として、障がい者等の一時預かりによる障害福祉サービスの一つである。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の事業であるため妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	地域の実情に応じ実施する事業として、国は制度の中で市町村が実施する事業として対象・意図を明確にしている。障がい者の自立と社会参加が促進されるため適切である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	特になし。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり、障がい者が自立して社会参加ができるためにも廃止・休止ができない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり、介護給付の行動援護事業に該当しない部分を補うものである。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国の施策であり、新しい制度へ改正された。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務量は少なく、削減の余地はない。
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																					
<改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

No.	440-670	事務事業名	障害程度区分認定業務				所 属 部	保健福祉部
							所 属 課	長寿・障害福祉課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり				課 長 名	荒木 敏
	施策名	0 3	地域福祉の推進				所 属 G (係)	障害福祉 G
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進				電 話 番 号	4 5 - 5 1 1 1
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	障害者自立支援法
	一般	0 3	0 1	0 1	40025	一部事務組合負担金		
					59020	障がい者福祉事業(補助)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
障がい者の障害程度の区分判定を行うために調査員による一次判定、医師意見書を含めた介護保険組合による二次判定を行い、障がい者のサービス量を決定する。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

<p>手段(主な活動)</p> <p>20年度実績(20年度に行った主な活動) 調査員の聞き取り調査による一次判定を行い、医師意見書を付けて介護保険組合に二次判定を依頼した。</p> <p>21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 障害福祉サービスの利用希望者</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 障がい者が、それぞれの障害程度に合わせた障害福祉サービスを受けることにより、増大する費用を抑え、サービスを確保し、利用者を含めた皆で支えあっていく制度が確立される。</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか) 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。</p>	<p>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>障害程度区分認定を受けた障がい者数(累計)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>障害者手帳保持者</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>障害程度区分認定を受けた障がい者数 / 認定を受けていない障害福祉サービスの利用希望者数</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>サービスを受けている障がい者の実人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	障害程度区分認定を受けた障がい者数(累計)	人	イ			ウ			名称		単位	ア	障害者手帳保持者	人	イ			ウ			名称		単位	ア	障害程度区分認定を受けた障がい者数 / 認定を受けていない障害福祉サービスの利用希望者数	%	イ			ウ			名称		単位	ア	サービスを受けている障がい者の実人数	人	イ			ウ		
名称		単位																																															
ア	障害程度区分認定を受けた障がい者数(累計)	人																																															
イ																																																	
ウ																																																	
名称		単位																																															
ア	障害者手帳保持者	人																																															
イ																																																	
ウ																																																	
名称		単位																																															
ア	障害程度区分認定を受けた障がい者数 / 認定を受けていない障害福祉サービスの利用希望者数	%																																															
イ																																																	
ウ																																																	
名称		単位																																															
ア	サービスを受けている障がい者の実人数	人																																															
イ																																																	
ウ																																																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,526	1,290	178	753
			都道府県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	1,560	1,300	836	1,602
			事業費計(A)	千円	3,086	2,590	1,014	2,355
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,086	2,590	1,014	2,355	
	活動指標	ア	人	232	283	382	400	
		イ						
		ウ						
	対象指標	ア	人	7,178	6,949	7,139	6,857	
		イ						
		ウ						
	成果指標	ア	%	3.2	4.0	5.4	5.8	
		イ						
		ウ						
	上位成果指標	ア	人	684	880	920	930	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、これまでの障害の種類や自宅か施設といった区分から機能や目的別にサービスの区分けになった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	障害者自立支援法の施行により、障がい者のサービス体系が新たになった。入所施設等においては、早急に新制度へ移行できない所が多く暫定的に旧法適用を行っているため、入所施設においては、認定の申請が、ほとんどない状況。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

事務事業名	障害程度区分認定業務	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	見直し余地がある【理由】 ↷	結びついている【理由】 ↷	障害者自立支援法に基づく施策で、全国どこでも受けられる障害福祉サービスの可否または量を決定するための認定業務である。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	見直し余地がある【理由】 ↷	妥当である【理由】 ↷	障害者自立支援法に基づく施策で、市町村が実施しなければならない事業である。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	見直し余地がある【理由】 ↷	適切である【理由】 ↷	障害者自立支援法に基づく施策で、制度の中で市町村必須事業として対象・意図を明確にしている。障がい者の介護給付等のサービスを受けるためには絶対必要であり適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	向上余地がある【理由】 ↷	向上余地がない【理由】 ↷	二次判定については、広域の一部事務組合である始良伊佐介護保険組合に委託している。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	影響無【理由】 ↷	影響有【その内容】 ↷	障害者自立支援法に基づく施策で、市町村が実施しなければならぬ、廃止・休止はできない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 統廃合できる ↷ 連携できる ↷ 統廃合できない ↷ 連携できない ↷	法に基づく制度で、市町村の必須事業。(高齢者介護保健事業あり)	他に手段がない【理由】 ↷	
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷	法に基づく制度で、国の基準で実施している。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷	高齢者介護保健事業と連携し、調査員の活用や始良伊佐介護保険組合を活用している。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある【理由】 ↷	公平・公正である【理由】 ↷	法に基づく制度で、国の基準で実施しており、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																				
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性	適切	見直し余地あり	→																	
有効性	適切	見直し余地あり																		
効率性	適切	見直し余地あり																		
公平性	適切	見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		現状維持 <input type="checkbox"/> (従来通りで特に改革改善をしない)																		
廃止 <input type="checkbox"/>	休止 <input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)																		
目的再設定 <input type="checkbox"/>		事業のやり方改善(効率性改善)																		
事業統廃合 <input type="checkbox"/>	専	事業のやり方改善(公平性改善)																		
<改革改善案>																				
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		<table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持																			
	低下																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																				

政策体系	No.	440-690	事務事業名	身体障害者協会運営支援事業	所属部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり	所属課	長寿・障害福祉課	
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課長名	荒木 敏	
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進	所属G(係)	障害福祉G	
					電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし(霧島市補助金要綱)
	一般	0	3	0	1	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
身体障がい者の親睦と自立更生を目的として、その活動の場を提供する身体障害者協会に補助を行うもの。 また、障害者社会参加促進事業の一環として、身体障害者協会のスポーツ大会についても補助を行う。 (市の活動) 身体障害者協会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。 (身体障害者協会の活動) 啓発活動、身体障がい者の自立更生の支援、研修及び交流会、スポーツ大会の開催		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (S年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同じ	ア 補助した団体数	団体
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	霧島市身体障害者協会連合会会員 <補助金交付先> 霧島市身体障害者協会連合会 <補助対象活動> 連合会の運営(総会、研修会の開催、スポーツ大会の開催)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 補助対象団体数	団体
		イ 補助対象団体の会員数	人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	身体障がい者が積極的に自立更生を目指し、加入している団体へ補助を行うことにより、その活動が広がり、身体障がい者の社会参加が促進される。霧島市身体障害者協会連合会の円滑な運営と財政の健全化を図る。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 自主財源率	%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 地域の中で居宅サービスを受けている障がい者の実人数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	1,912	1,755	1,707	1,668
		事業費計(A)	千円	1,912	1,755	1,707	1,668
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,912	1,755	1,707	1,668
活動指標	ア	団体	1	1	1	1	
	イ						
	ウ						
対象指標	ア	団体	1	1	1	1	
	イ	人	2,220	2,200	2,284	2,280	
	ウ						
成果指標	ア	%	22.6	23.5	13.6	13.7	
	イ						
	ウ						
上位成果指標	ア	人	684	880	920	930	
	イ						
	ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
各地区的な身体障害者協会へ補助していたが、合併により協会も連合となり補助金を1本化した。また、身体障害者スポーツ大会に対して国分、隼人、福山の3地区的な身体障害者協会へ補助していたが、平成19年度から霧島市身体障害者協会連合会へ補助金を1本化した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
協会の加入者が年々減少傾向にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
身障協への補助金が年々減っているため、運営が厳しくなっている。(霧島市身体障害者協会連合会長)	

事務事業名	身体障害者協会運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷		
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷		
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷		
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷		
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷		
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷		
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)																						
(1) 1次評価者としての評価結果 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 会員が年々、減少しているため、協会としても会員確保に努力しているが、個人情報のプライバシー保護の面から、勧誘等が困難になっているとのこと。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	440-700	事務事業名	点字・声の広報発行事業			所 属 部	保健福祉部
						所 属 課	長寿・障害福祉課
						課 長 名	荒木 敏
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり			所 属 G (係)	障害福祉 G
	施策名	0 3	地域福祉の推進			電 話 番 号	45 - 5111
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進				

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	障害者自立支援法の中の地域生活支援事業に基づく任意事業 特になし
	一般	0 3	0 1	0 2	59010	地域生活支援事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市報「きりしま」ほか、各種広報誌等を視覚障がい者のために、点字や音声広報へ再編集して情報の提供を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 音声広報等の発行回数	回
霧島市ボランティア「さざなみ」による音声広報の発行 ・広報きりしまの音声テープ発行(年 24回) ・各種広報誌の音声テープ発行		イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		名称	単位
視覚障がい者		ア 身体障害手帳の保持者のうち視覚障がい者数	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
視覚による情報を得られない視覚障がい者に対して、音声情報等を提供することにより、情報のバリアフリーが進む。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。		名称	単位
		ア 広報きりしまの音声テープ発行率	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア サービスを受けている障がい者の実人数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	60	55	10	465	
		国庫支出金	千円	30	27	5	232	
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	30	28	6	234	
	事業費計 (A)	千円	120	110	21	931		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	120	110	21	931	
活動指標	ア	回	30	30	50	30		
対象指標	ア	人	495	500	478	510		
成果指標	ア	%	100	100	100	100		
上位成果指標	ア	人	684	880	920	930		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
旧国分市において、視覚障がい者のニーズに答え、ボランティア「さざなみ」による音声広報テープを発行。国県の補助事業である社会参加促進事業として平成16年度から点字・声の広報発行事業としている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
視覚障がい者等の情報の分野に関しては厳しいものがあるが、音声広報等の情報を得ることにより、情報のバリアフリーにつながる。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
喜ばれている。(利用している障がい者から、色々な情報誌の発行をしてほしいとの要望もある)	

事務事業名	点字・声の広報発行事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。視覚障がい者等の情報の分野に関しては厳しいものがあるが、音声広報等の情報を得ることにより、情報のバリアフリーにつながる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	社会参加促進事業として県の補助事業として行っていたが、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中で、市町村が任意で実施することになった。視覚による情報を得られない視覚障がい者に対して、音声情報等を提供することにより、情報のバリアフリーが進むため妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	地域の実情に応じ実施する事業として、国は制度の中で市町村が実施する事業として対象・意図を明確にしている。情報のバリアフリーが進み、障がい者の自立と社会参加が促進されるため適切である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	霧島市ボランティア「さざなみ」による音声広報の発行を行っている。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり、視覚障がい者にとっては、情報を得るためのひとつの手段であり、社会参加促進のためにも廃止・休止ができない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業(障がい者の社会参加促進事業)であり、類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国の施策であり、新しい制度へ改正された。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	実施主体は市町村となり、事業運営をボランティアに頼っている。
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	440-720	事務事業名	発達障がい者支援事業			所 属 部	保健福祉部
						所 属 課	長寿・障害福祉課
			政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり	課 長 名	荒木 敏
			施策名	0 3	地域福祉の推進	所 属 G (係)	障害福祉 G
基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進			電 話 番 号	4 5 - 5 1 1 1	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	発達障害者支援法
	一般	0 3	0 1	0 2	59090	障がい者福祉費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
発達障がい者(児)及び発達障害の疑いのある者(児)に対する相談を実施するとともに、児については早期療育に移行させため、また、保護者や支援者が発達障害に関する知識や理解を深め安心して子育てできるようにするための教室を実施する。地域での発達障害に対する理解の促進を図るため啓発・広報を行う。 1. 発達相談(毎週水曜日に福祉事務所の相談室にて実施) 2. 発達支援教室 親子教室 発達障害に関する学習会 (保護者向け(ア・幼児クラス イ・学童クラス) 支援者向け) 3. 発達障害に関する啓発・広報 (講演会の開催)							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	
							1 現状把握の部(DO)	
							(1) 事務事業の目的と指標	

手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 1. 発達相談(毎週水曜日に福祉事務所の相談室にて実施) 2. 発達支援教室 親子教室 発達障害に関する学習会 3. 発達障害に関する啓発・広報(講演会の開催)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 相談回数 回 イ 教室実施回数 回 ウ 講演会実施回数 回	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 発達障がい児及びその疑いのある児童の数(見込) 人 イ 霧島市の人口 人 ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・発達障がい者(児)及び発達障害疑いのある者(児)とその保護者 ・支援者 ・一般市民		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 相談人数(延べ) 人 イ 教室参加人数(延べ) 人 ウ 講演会参加人数(延べ) 人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 発達障害に対する理解を深め、対応方法が理解できる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア サービスを受けている者の実人数 人 イ ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円			1,454	1,924	
	事業費計(A)	千円	0	0	1,454	1,924		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,454	1,924	
活動指標	ア	回			60	60		
	イ	回			42	48		
	ウ	回			1	1		
対象指標	ア	人			1,500	1,500		
	イ	人			128,387	128,000		
	ウ							
成果指標	ア	人			89	100		
	イ	人			1,195	1,300		
	ウ	人			219	250		
上位成果指標	ア	人			920	930		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
発達障害者支援法に市町村の責務として、発達障害の早期発見及び発達障がい者の支援のための施策を講じるよう明記してあること。また、発達障害に対する相談窓口がないことによる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
対象となる発達障害(高機能自閉症・注意欠陥/多動性障害・学習障害等)の関心が高まっていることや、また、これに伴う学校における特別支援教育の推進などがあり、施策を充実させていく必要がある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
平成18年度に実施した霧島市障害福祉計画策定基礎調査において、相談体制の充実が重要としている割合は56.1%、障害の早期発見等の充実が重要としている割合は58.5%と、非常に高い状況であった。また、自由意見として、障害の早期発見や療育の充実をあげている住民が多数いた。	

事務事業名	発達障がい者支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課																					
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷																							
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷																							
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷																							
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷																							
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	現在、学校教育等においても発達障害が問題となり、特別支援教育が実施されるようになったが、幼児期に早期発見して早期療育を行い特別支援教育につなげることで、対策向上につながる。また、発達障害を放置しておくことで、虐待や不登校、引きこもりといった二次障害に結びつくことが予想される。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																							
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		現在、学校教育等においても発達障害が問題となり、特別支援教育が実施されるようになったが、幼児期に早期発見して早期療育を行い特別支援教育につなげることで、対策向上につながる。(教育委員会の発達障害早期総合支援モデル事業との連携)																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
<改革改善案> 健康増進課で実施している育児相談は、発達に関する相談も受けているが育児不安等に対するものが多く、時間的にも短いため個別に発達検査ができない状態である。そのため、本事業を発達障害に関する相談と明示して発達検査も実施し、育児相談の流れをくみ、より専門的な発達相談・教育の場とする。 また、教育委員会で実施している発達障害早期総合支援モデル事業との連携も重要である。																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 発達障害はなくならないので、事業の継続は必要である。ただし、発達支援センターや発達支援室などの発達障害に関わる部署(保健・福祉・教育などの担当者や専門家で構成された)ができれば、業務はそちらに移管できる。																										

政策体系	No. 440-730		事務事業名 福祉機器リサイクル事業				所 属 部 保健福祉部	
							所 属 課 長寿・障害福祉課	
	政策名		0 5 たすけあい支えあまちづくり				課 長 名 荒木 敏	
	施策名		0 3 地域福祉の推進				所 属 G (係) 障害福祉 G	
基本事業名		0 5 障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進				電 話 番 号 45 - 5111		
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠
		一般	0	3	0	1	0	2
						59010	地域生活支援事業	障害者自立支援法の中の地域生活支援事業に基づく任意事業 特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
不要になった福祉機器(車イスや日常生活用具など)を活用し、障がい者の日常生活に活用する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 16年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
活用できる福祉機器はなかった。		ア リサイクル福祉機器の利用件数	
		件	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
不要になった福祉機器があるとき、使用可能な場合は、調査して活用する。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
福祉機器を必要とする障がい者		名称	
		単位	
		ア 不要になった福祉機器の提供件数	
		件	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
不要になった福祉機器の提供があった場合に、利用可能な状態にして、公共の場や必要な方に利用してもらい、障がい者の日常生活の利便性を向上させる。		名称	
		単位	
		ア リサイクル福祉機器の利用件数 / 不要になった福祉機器の提供件数	
		%	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。		名称	
		単位	
		ア サービスを受けている障がい者の実人数	
		人	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円			4			
		都道府県支出金	千円			2			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			3	30		
		事業費計(A)	千円	0	0	9	30		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	9	30			
活動指標	ア	件	2	1	0	5			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	件	2	1	0	5			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	100	100	0	100			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	684	880	920	930			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧国分市において、視覚障がい者のニーズに答え、福祉機器リサイクル事業を開始。国県の補助事業である社会参加促進事業としての平成16年度から福祉機器リサイクル事業としている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
リサイクル機器の利用希望者はすくないが、不要になった機器で利用可能なものを活用することが施策として求められている。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	福祉機器リサイクル事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↷	結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。不要になった福祉機器の提供があった場合に、利用可能な状態にして、公共の場や必要な方に利用してもらい、障がい者の日常生活の利便性を向上させる。	
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↷	妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	社会参加促進事業として県の補助事業として行っていたが、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中で、市町村が任意で実施することになった。リサイクル機器の利用希望者はすくないが、不要になった機器で利用可能なものを活用することが施策として求められている。	
	対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↷	適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	地域の実情に応じ実施する事業として、国は制度の中で市町村が実施する事業として対象・意図を明確にしている。	
効率性 評価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】 ↷	向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	特になし。	
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↷	影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり、不要になった福祉機器を活用し、障がい者の日常生活に活用できるため廃止・休止ができない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 統廃合できる ↷ 連携できる ↷ 統廃合できない ↷ 連携できない ↷	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業(障がい者の社会参加促進事業)であり、類似事業がない。 他に手段がない【理由】 ↷	
公平性 評価	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国の施策であり、新しい制度へ改正された。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	不要になった福祉機器の提供があった場合に、利用可能な状態にして、公共の場や必要な方に利用してもらうもので、削減余地はない。	
	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↷	公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	適切	見直し余地あり	有効性	適切	見直し余地あり	効率性	適切	見直し余地あり	公平性	適切	見直し余地あり	
目的妥当性	適切	見直し余地あり											
有効性	適切	見直し余地あり											
効率性	適切	見直し余地あり											
公平性	適切	見直し余地あり											

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> (従来通りで特に改革改善をしない) 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策